

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第88期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	日油株式会社
【英訳名】	NOF CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大池 弘一
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
【電話番号】	東京03(5424)6600(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 金万 敬一
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
【電話番号】	東京03(5424)6600(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 金万 敬一
【縦覧に供する場所】	日油株式会社大阪支社 （大阪市北区堂島二丁目4番27号） 日油株式会社名古屋支店 （名古屋市中村区名駅南一丁目24番30号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次 決算年月	第84期 平成19年3月	第85期 平成20年3月	第86期 平成21年3月	第87期 平成22年3月	第88期 平成23年3月
売上高 (百万円)	150,208	159,045	150,320	143,384	154,121
経常利益 (百万円)	12,021	10,249	4,235	5,988	11,237
当期純利益 (百万円)	7,227	6,559	2,382	3,500	6,886
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	5,106
純資産額 (百万円)	102,004	95,519	86,056	90,810	89,172
総資産額 (百万円)	194,620	178,772	162,550	159,411	155,321
1株当たり純資産額 (円)	486.24	461.55	429.21	453.29	469.97
1株当たり当期純利益 (円)	35.55	32.81	12.22	18.26	36.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	35.51	32.80	12.22	-	-
自己資本比率 (%)	50.41	51.32	50.62	54.50	57.03
自己資本利益率 (%)	7.36	6.91	2.74	4.14	7.85
株価収益率 (倍)	16.94	12.50	27.25	20.26	10.49
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,601	11,793	386	21,906	14,299
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,187	7,253	4,463	5,969	4,715
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,770	2,993	710	15,869	7,656
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	7,719	9,954	5,089	5,368	6,822
従業員数 (名)	3,572	3,755	3,811	3,806	3,817

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第87期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第88期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第84期 平成19年3月	第85期 平成20年3月	第86期 平成21年3月	第87期 平成22年3月	第88期 平成23年3月
売上高 (百万円)	100,358	106,690	101,518	97,647	105,045
経常利益 (百万円)	9,446	7,240	3,895	4,656	8,325
当期純利益 (百万円)	6,899	4,828	3,179	3,326	4,571
資本金 (百万円)	17,742	17,742	17,742	17,742	17,742
発行済株式総数 (千株)	203,682	201,682	196,682	196,682	191,682
純資産額 (百万円)	86,246	78,043	71,232	75,202	75,252
総資産額 (百万円)	165,776	148,107	137,241	136,203	134,298
1株当たり純資産額 (円)	427.42	392.64	371.60	392.39	399.24
1株当たり配当額 (円)	11.00	11.00	11.00	9.00	9.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(4.00)	(5.00)	(5.00)	(4.00)	(4.00)
1株当たり当期純利益 (円)	33.94	24.15	16.31	17.35	24.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	33.90	24.14	16.31	-	-
自己資本比率 (%)	52.03	52.69	51.90	55.21	56.03
自己資本利益率 (%)	7.95	5.88	4.26	4.54	6.08
株価収益率 (倍)	17.74	16.98	20.41	21.32	15.81
配当性向 (%)	32.41	45.55	67.43	51.86	37.44
従業員数 (名)	1,604	1,592	1,659	1,687	1,697

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第84期の1株当たり配当額には、創立70周年記念配当2円を含んでおります。

3 第87期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第88期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、大正10年、わが国硬化油工業の始祖ともいべきスタンダード油脂株式会社（昭和6年合同油脂と改称、旧王子工場）を母体として発足し、その後、ベルベット石鹸（現在の尼崎工場）、国産工業株式会社不二塗料製造所（旧川崎工場）等を合併して昭和12年（旧）日本油脂株式会社と改称しました。次いで、昭和18年までに帝国火薬工業株式会社（現在の愛知事業所）のほか、日本の化学工業界で古い歴史と優秀な技術を有する各社を吸収合併するとともに、三国工場（塗料）、神明工場（溶接棒）を開設して総合化学会社としての基礎を確立しました。

さらに、昭和20年日本鉱業株式会社の化学部門を合併し、同時に日産化学工業株式会社と改称しましたが、昭和24年7月企業再建整備法に基づいて、当社はその油脂・塗料・火薬及び溶接棒に関する事業を継承する第二会社として分離独立し、旧名称を踏襲して日本油脂株式会社としました。

設立以降の変遷は次のとおりであります。

- 昭和45年6月 帝国火工品製造株式会社を吸収合併
- 昭和48年6月 米国のDIAMOND SHAMROCK CORPORATIONと合併で株式会社日本ダクロシャムロック（現・NOFメタルコーティングス株式会社、現・連結子会社）を設立
- 昭和52年6月 大分市に大分工場を開設
- 昭和55年12月 川越工場を分離し、日油技研工業株式会社（現・連結子会社）を設立
- 昭和58年2月 筑波研究所を開設
- 昭和59年9月 米国のDIAMOND SHAMROCK CHEMICALS COMPANYと合併で米国にMETAL COATINGS INTERNATIONAL INC.を設立（現・NOF METAL COATINGS NORTH AMERICA INC.、現・連結子会社）
- 昭和63年3月 決算期日を11月30日から3月31日に変更
- 昭和63年12月 米国のMORTON THIOKOL, INC.と合併で株式会社モートンニチュを設立（平成11年5月、株式会社オートリブ・ニチュに商号変更）
- 昭和63年12月 米国にNOF AMERICA CORPORATION（非連結子会社）を設立
- 平成4年7月 インドネシアのPT.SINAR MAS TUNGGAL並びに株式会社資生堂、丸紅株式会社及び日立造船株式会社と合併でインドネシアにPT.SINAR OLEOCHEMICAL INTERNATIONAL（持分法適用関連会社）を設立
- 平成6年3月 美唄工場を廃止し、子会社である北海道日本油脂株式会社（現・北海道日油、現・連結子会社）に業務を移管
- 平成6年7月 ベルギーにNOF EUROPE N.V.を設立
- 平成6年11月 本店を千代田区から渋谷区に移転
- 平成7年11月 インドネシアのPT.SINAR MAS TUNGGAL及び丸紅株式会社と合併でインドネシアにPT.NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIES（現・連結子会社）を設立
- 平成8年2月 日本カーリット株式会社及び日本工機株式会社と合併で株式会社ジャベックス（現・連結子会社）を設立
- 平成11年10月 日本工機株式会社（現・連結子会社）の発行済株式の95%を取得
- 平成11年12月 新規事業開発部を「ライフサイエンス事業部」へ名称変更
- 平成12年3月 株式会社タセトへ溶接事業を譲渡し、溶接事業部を廃止するとともに神明工場を閉鎖
- 平成12年9月 塗料事業を日本油脂ピーエーエスエフコーティングス株式会社（平成15年4月、日本油脂BASFコーティングス株式会社に商号変更）に営業譲渡
- 平成13年4月 電子材料関連技術の集約と効率の事業開発を目的として、「電材事業開発部」を新設
- 平成13年4月 PT.SINAR MAS TUNGGALからPT.NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIES（現・連結子会社）の全保有株式を取得
- 平成13年10月 薬物送達システム向け素材事業を拡充するため、「DDS事業開発部」を新設
- 平成14年4月 当社グループの物流の合理化、効率化を目的として、日油自動車運輸株式会社（連結子会社）を日油サービス株式会社（連結子会社）に吸収合併することにより統合
- 平成14年9月 株式会社アグロメデック（連結子会社）、ニチュビルド株式会社（連結子会社）及び日本ベツディアボン株式会社（持分法非適用関連会社）を統合し、ニチュソリューション株式会社（連結子会社）を設立
- 平成14年10月 グループの経理業務全般を集中管理する「経理サービスセンター」を新設

- 平成14年11月 NOF EUROPE N.V.からNOF EUROPE (BELGIUM) N.V. (現・連結子会社)を分離するとともに
NOF EUROPE N.V.をDACRAL MANUFACTURING N.V. (現・NOF METAL COATINGS EUROPE N.V.、現・連
結子会社)に商号変更
- 平成15年4月 日本油業株式会社(連結子会社)を油化産業株式会社(現・連結子会社)に吸収合併すること
により統合
- 平成16年4月 株式会社タセト(連結子会社)の当社保有全株式を、神鋼タセト株式会社(持分法非適用関連会
社)へ譲渡
- 平成16年10月 日武産業株式会社(連結子会社)を日油サービス株式会社(連結子会社)に吸収合併すること
により統合するとともに、ニチユ物流株式会社(現・連結子会社)に商号変更
- 平成16年10月 中国江蘇省に常熟日油化工有限公司(現・連結子会社)を設立
- 平成17年3月 日本油脂BASFコーティングス株式会社の当社保有全株式をBASFコーティングス社へ譲渡
- 平成18年4月 株式会社ニッカコーティング、KOREA SHAMROCK CO.,LTD(現・NOF METAL COATINGS KOREA CO.,
LTD.)を連結子会社化
- 平成18年6月 「防錆部門」を新設
- 平成18年12月 ジャカルタ駐在員事務所を廃止し、シンガポール駐在員事務所を開設
- 平成19年3月 衣浦工場内にフィルム開発センターを新設
- 平成19年4月 神鋼タセト株式会社の全保有株式を株式会社神戸製鋼所へ譲渡
- 平成19年5月 「内部統制室」を新設
- 平成19年10月 社名を「日本油脂株式会社」から「日油株式会社」に変更
- 平成19年10月 「機能フィルム事業部」を新設、「DDS事業開発部」を「DDS事業部」に名称変更
- 平成19年10月 北海道日本油脂株式会社が社名を北海道日油株式会社に変更
- 平成20年3月 PT . SINAR OLEOCHEMICAL INTERNATIONALの当社保有全株式を売却し、持分法適用会社から除外
- 平成21年4月 ニチユソリューション株式会社(連結子会社)を油化産業株式会社(現・連結子会社)に吸収合
併することにより統合
- 平成22年1月 株式会社オートリブ・ニチユの当社保有全株式を売却し、持分法適用会社から除外
- 平成22年4月 株式会社日本ダクロシャムロックをNOFメタルコーティングス株式会社(現・連結子会社)に、
また、防錆事業の海外子会社6社の商号をそれぞれ変更
- 平成22年9月 日油技研工業株式会社を株式交換により完全子会社化
- 平成23年2月 中国上海市に日油(上海)商貿有限公司を設立

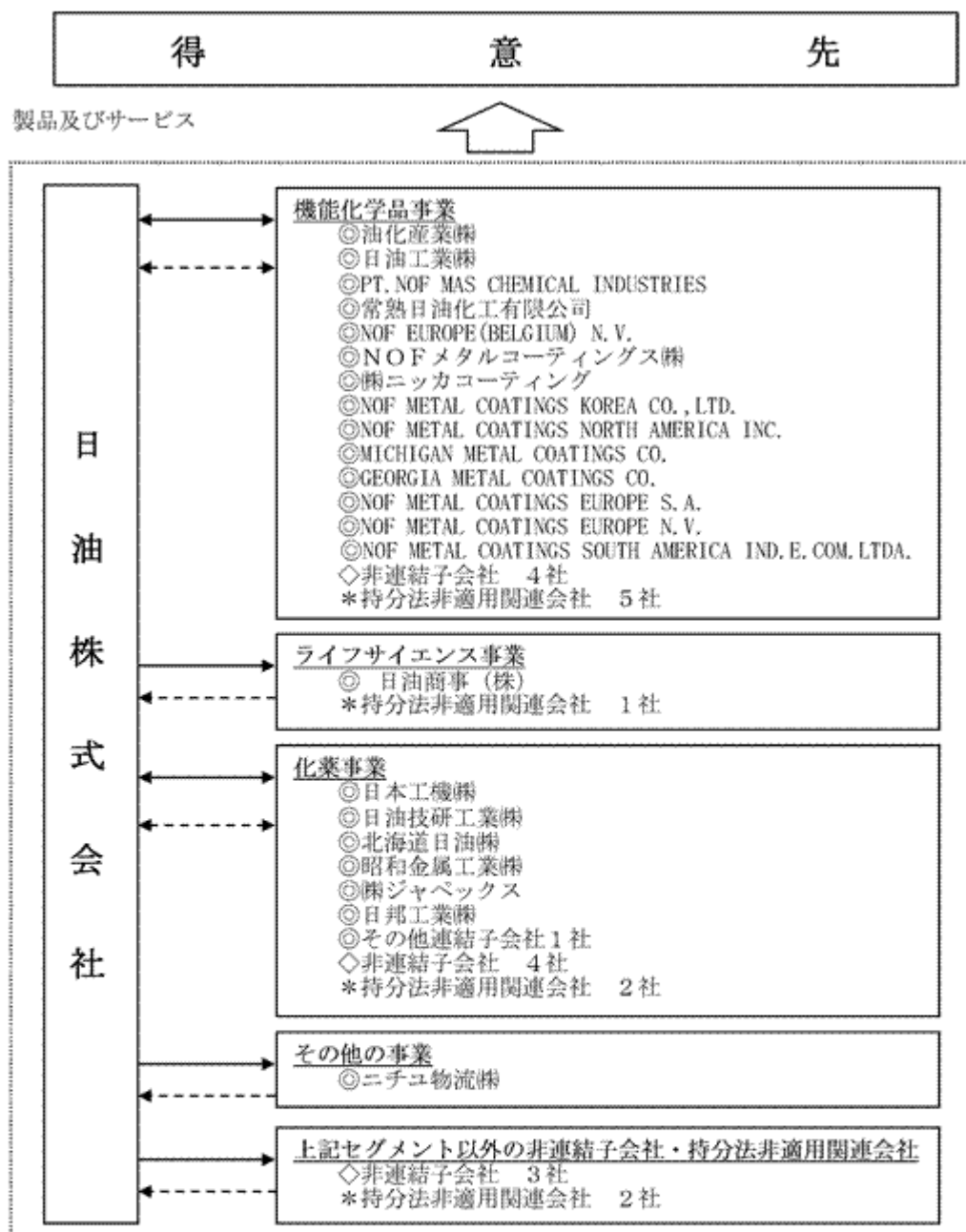
3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社34社（内 在外13社）、および関連会社10社（内 在外1社）で構成され、機能化学用品、ライフサイエンス、化薬に関連する事業を主として行っており、その他、物流および不動産等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に関わる当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	主要製品	主要な会社
機能化学用品事業	脂肪酸・脂肪酸誘導体 界面活性剤 エチレンオキサイド・ プロピレンオキサイド誘導体 有機過酸化物 石油化学品（ポリブテン等） 機能性ポリマー 機能性フィルム 電子材料（液晶表示関連材料等）	（製造・販売） 当社 日油工業(株) PT.NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIES 常熟日油化工有限公司 （販売） 油化産業(株) NOF EUROPE (BELGIUM) N.V.
	特殊防錆処理剤・防錆加工	（製造・販売） NOFメタルコーティングス(株) NOF METAL COATINGS KOREA CO.,LTD. NOF METAL COATINGS NORTH AMERICA INC. NOF METAL COATINGS EUROPE S.A.
ライフサイエンス事業	MPC関連製品 （MPCポリマー、MPCモノマー） DDS医薬用製剤原料 （活性化PEG、リン脂質、新規素材） 食用加工油脂 機能食品関連製品 （医療栄養食、健康関連製品）	（製造・販売） 当社 （販売） 日油商事(株) NOF EUROPE (BELGIUM) N.V.
化薬事業	産業用爆薬類 防衛関連製品 宇宙関連製品 自動車用安全部品 金属加工品	（製造・販売） 当社 日本工機(株) 日油技研工業(株) 北海道日油(株) 昭和金属工業(株) 日邦工業(株) （販売） (株)ジャペックス
その他の事業	運送 不動産	（運送） ニチコ物流(株) （不動産） 日油商事(株)

以上の企業集団について事業の系統図を示すと次のとおりであります。



- (注) 1. ◎：連結子会社（23社）
 ◇：非連結子会社（11社）、*：持分法非適用関連会社（10社）
 2. →は製品の流れ、-----→は原材料およびサービスの提供の流れを示します。
 3. 日油商事株式会社は、ライフサイエンス事業以外に、その他の事業に該当する不動産事業を行っています。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社) 日本工機(株)	東京都港区	2,000	化薬	95.0	当社製品の製造及び当該子 会社の製造品の受託製造 運転資金の貸付()	注2
日油技研工業(株)	埼玉県川越市	1,478	化薬	100.0	当社製品の製造 資金の預り()	
北海道日油(株)	北海道美唄市	220	化薬	100.0	当社製品の製造 土地の賃貸 設備資金の貸付 運転資金の貸付()	
NOFメタル コーティングス(株)	川崎市川崎区	186	機能化学 品	100.0	資金の預り() 役員の兼任 有	注6
昭和金属工業(株)	茨城県桜川市	98	化薬	97.3	当社製品の製造 運転資金の貸付()	
(株)ジャベックス	東京都港区	100	化薬	70.0 (25.0)	当社製品の販売 運転資金の貸付()	
日油商事(株)	東京都渋谷区	60	ライフサ イエンス その他	100.0	当社製品の販売 運転資金の貸付()	
ニチユ物流(株)	川崎市川崎区	50	その他	100.0	当社製品の運送 資金の預り()	
日邦工業(株)	静岡県裾野市	50	化薬	93.2	当社製品の販売 運転資金の貸付()	
油化産業(株)	東京都渋谷区	44	機能化学 品	100.0	当社製品の販売 資金の預り() 役員の兼任 有	注2 注3
日油工業(株)	大阪府高槻市	10	機能化学 品	100.0	当社製品の製造 運転資金の貸付()	
(株)ニッカコーティング	埼玉県吉川市	210	機能化学 品	100.0 (100.0)		
(株)カクタス	東京都文京区	40	化薬	100.0 (100.0)		

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容	摘要
NOF METAL COATINGS KOREA CO.,LTD.	韓国	百万WON 200	機能化学 品	100.0 (100.0)		注6
NOF METAL COATINGS NORTH AMERICA INC.	米国 オハイオ州	千US.\$ 1	機能化学 品	100.0	運転資金の貸付 役員の兼任 有	注6
MICHIGAN METAL COATINGS CO.	米国 ミシガン州	千US.\$ 50	機能化学 品	100.0 (100.0)		
GEORGIA METAL COATINGS CO.	米国 ジョージア州	千US.\$ 5	機能化学 品	100.0 (100.0)		
NOF METAL COATINGS EUROPE S.A.	フランス	千EUR 3,000	機能化学 品	100.0 (100.0)	役員の兼任 有	注6
NOF METAL COATINGS EUROPE N.V.	ベルギー	千EUR 2,500	機能化学 品	100.0 (100.0)		注6
NOF METAL COATINGS SOUTH AMERICA IND. E COM.LTDA.	ブラジル	千R\$ 240	機能化学 品	90.0 (90.0)		注6
PT.NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIES	インドネシア	千US.\$ 17,500	機能化学 品	89.6	当社製品の製造 役員の兼任 有	注2
常熟日油化工有限公司	中国	千元 82,765	機能化学 品	100.0	運転資金の貸付 役員の兼任 有	
NOF EUROPE (BELGIUM) N.V.	ベルギー	千EUR 750	機能化学 品	100.0	当社製品の販売 役員の兼任 有	

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 日本工機(株)、油化産業(株)、PT.NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIESは特定子会社に該当しております。

3 上記子会社の内、油化産業(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 33,053百万円

(2) 経常利益 530百万円

(3) 当期純利益 297百万円

(4) 純資産額 922百万円

(5) 総資産額 11,018百万円

4 議決権の所有割合の()内の数値は、間接所有割合(内数)であります。また、議決権の所有割合は、小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。

5 は、当社グループ会社内の資金を集中管理するシステムによる資金の貸付及び預りであります。

6 平成22年4月に株式会社日本ダクロシャムロックをNOFメタルコーティングス株式会社に、また、METAL COATINGS INTERNATIONAL INC.をNOF METAL COATINGS NORTH AMERICA INC.に、DACRAL S.A.をNOF METAL COATINGS EUROPE S.A.に、METAL COATINGS BRAZIL IND.E COM.LTDA.をNOF METAL COATINGS SOUTH AMERICA IND.E COM.LTDA.に、DACRAL MANUFACTURING N.V.をNOF METAL COATINGS EUROPE N.V.に、KOREA SHAMROCK CO.,LTDをNOF METAL COATINGS KOREA CO.,LTD.に商号変更しております。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
機能化学品事業	1,625
ライフサイエンス事業	308
化薬事業	1,332
その他の事業	363
全社(共通)	189
合計	3,817

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2)提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,697	40.6	16.5	7,003,601

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

セグメントの名称	従業員数(名)
機能化学品事業	897
ライフサイエンス事業	295
化薬事業	345
その他の事業	-
全社(共通)	160
合計	1,697

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3)労働組合の状況

労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期のわが国経済は、期の前半は新興国を始めとする海外経済の成長を背景に輸出や生産が緩やかに増加するとともに、政府の景気浮揚策の効果で個人消費が持ち直すなど、景気は緩やかな回復基調にありました。後半は海外経済の減速や景気浮揚策効果の反動に加え、中国の金融引き締めや円高などを背景に輸出が弱含みになるなど、景気は後退局面となりました。さらに期の後半では、余剰資金の国際商品市場への流入による原油・油脂原料価格の上昇や、中東・北アフリカの政治不安による原油価格の一段の上昇など、収益の圧迫要因が加わりました。

当社グループを取り巻く事業環境も、国内およびアジアを始めとした海外で需要は持ち直しの感がありましたものの、円高、原燃料価格の高騰に加えて、デフレの進行により企業間競争はさらに激化し、引き続き厳しい状況下にありました。

このような事業環境下において、当期は2010年度を最終年度とする「2010中期経営計画」の各施策を実行する中で、特に高付加価値製品の拡販、高機能製品の市場開拓に経営努力を傾注いたしました。

基幹事業においては、高付加価値製品の拡販に注力する一方、更なる生産コストの低減に努め、収益基盤の維持強化を継続して進めました。特に、家電・自動車向け高機能潤滑油、太陽電池向け架橋剤、製パン用機能性油脂などについて拡販いたしました。

新規事業・開発事業においては、外部技術の導入や公的機関との共同開発を積極的に推進するとともに、高機能製品の市場開拓に努めました。特に、医薬製剤用原料、液晶表示用カラーフィルター材料、化粧品原料などについて重点的に市場開拓を進めました。

グローバル展開のための基盤整備は、概ね計画通りに進みました。昨年5月に米国カリフォルニア州に設置したエヌ・オー・エフ・アメリカ・コーポレーションの第2の営業拠点は、順調にスタートいたしました。昨年7月に商業運転を開始したNOFメタルコーティングス・コリアCO.,LTD.の全義(ジョンウィ)新工場は、計画通りの生産を続けております。本年2月には、中国上海市に日油(上海)商貿有限公司を販売子会社として設立し、当社グループの中国国内に有する生産販売拠点である常熟日油化工有限公司および防錆処理剤の販売拠点である恩欧富(上海)塗料商貿有限公司との連携を進め、中国市場における販売ネットワークの一層の強化を図っております。

また、グループ経営の効率化として、昨年9月に連結子会社である日油技研工業株式会社を株式交換により完全子会社化いたしました。

東日本大震災の影響につきましては、重大な人的被害はありませんでした。建物・製造設備の一部に損壊箇所がありました。直接的な生産活動に重要な影響はありません。

以上のような経営努力を積み重ねてまいりました結果、当期の売上高は、154,121百万円と前期比7.5%の増収、経常利益は、11,237百万円と前期比87.7%の増益、当期純利益は、6,886百万円と前期比96.7%の増益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

機能化学品事業

脂肪酸誘導体は、アジア向けを中心に需要が好調に推移したことにより、また界面活性剤は、工業用関連の不採算品の見直しを行う一方、化粧品基剤およびその関連製品の顧客需要が堅調であったことにより、それぞれ売上高は増加しました。

エチレンオキシド・プロピレンオキシド誘導体は、電子材料および化粧品原料向けの拡販により、有機過酸化物は、太陽電池および自動車関連向けの販売が好調に推移したことにより、それぞれ売上高は増加しました。

機能性フィルムは、顧客需要が底堅く、売上高は前期並みとなりました。

電子材料は、液晶表示用カラーフィルター関連材料の需要が好調に推移したことにより、売上高は増加しました。

特殊防錆処理剤・防錆加工は、自動車および関連部品業界の需要が堅調であり、売上高は増加しました。

これらの結果、機能化学品事業の売上高は、94,476百万円(前期比11.6%増)、営業利益は、6,275百万円(前期比252.8%増)となりました。

ライフサイエンス事業

食用加工油脂は、パンの食感に特徴をもたせる機能性油脂や風味に特長をもたせた油脂等の業務用マーガリンの販売が好調に推移したため、売上高は増加しました。

機能食品関連製品は、企業間競争激化の影響のため医療栄養食の売上高は前期を下回ったものの、健康食品向けの販売は堅調に推移したため、売上高は前期並みでした。

生体適合素材であるMPC(2-メタクリロイルオキシエチルホスホリルコリン)関連製品は、化粧品分野を中心に売上高は増加しましたが、新型インフルエンザ流行の終息により消毒剤関連製品の売上高は減少しました。

DDS(ドラッグ・デリバリー・システム:薬物送達システム)医薬用製剤原料については、米国における需要の回復基調により、売上高は増加しました。

これらの結果、ライフサイエンス事業の売上高は、24,119百万円(前期比4.0%増)、営業利益は、3,551百万円(前

期比16.1%増)となりました。

化薬事業

ロケット関連製品は、ロケットの打ち上げ計画に伴う納入数量が前期を下回ったため、売上高は減少しました。

産業用爆薬類は、石灰、採石分野の需要は復調したものの、公共事業投資の減少による土木分野の需要が低迷したため、売上高は減少しました。

防衛関連製品は、新規開発品の納入が始まり、売上高は増加しました。

これらの結果、化薬事業の売上高は、33,694百万円(前期比1.2%増)となりましたが、品種構成および企業間競争激化の影響により、営業利益は1,436百万円(前期比1.4%減)となりました。

その他の事業

その他の事業は、運送事業および不動産事業から構成されております。その売上高は、1,831百万円(前期比18.8%減)となりましたが、コスト削減の効果もあって、営業利益は、169百万円(前期比294.2%増)となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が4,864百万円増加しました。運転資金が6,718百万円増加、法人税等の支払の増加2,653百万円等により、前期に比べ7,606百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出の減少1,136百万円等があり、前期に比べ1,253百万円の支出減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ主に借入金の返済が減少したことなどによる増加11,996百万円、自己株式の取得による支出が3,946百万円増加したことなどの結果、前期に比べ8,212百万円の支出減となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ1,453百万円増加し、6,822百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
機能化学品事業	78,661	6.5
ライフサイエンス事業	19,199	14.1
化薬事業	31,110	2.9
合計	128,971	6.6

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

当連結会計年度における火薬・加工品事業の受注状況を示しますと、次のとおりであります。

なお、化薬事業を除く製品については見込み生産を行っております。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
化薬事業	22,442	5.0	14,169	16.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
機能化学品事業	94,476	11.6
ライフサイエンス事業	24,119	4.0
化薬事業	33,694	1.2
報告セグメント計	152,290	7.9
その他の事業	1,831	18.8
合計	154,121	7.5

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

国内経済は、少子高齢化による人口の減少、製造業の海外シフト、海外からの安価品の流入、資源価格の高騰、公共事業の縮小など、事業環境がますます厳しさを増す中で、企業間競争は更なる激化が予測されます。一方、海外では、低成長の欧米先進国に比べ、新興国とりわけ中国、インド、アセアン諸国などのアジア諸国が高成長を継続する見通しで、世界経済はその重心が欧米からアジアへと移りつつあります。企業にとりましては、変化の激しい市場への適切な対応が従来にも増して重要となっています。

このような情勢下、当社グループは、高収益・高成長を目指し、信頼され存在感のある企業グループとなるために、2013年までの数値目標とそれを達成するための具体的施策を「2013中期経営計画」として策定し、本年4月よりスタートさせました。

当中期経営計画においては、技術開発力の強化、海外事業展開の加速、収益基盤の強化、経営システムのグローバル化の4つを基本戦略と定め、「市場への攻め」を強化しております。特に、ライフサイエンス事業、DDS事業および電材事業の3事業を、次代の収益基盤を担う基幹事業にまで育てる重点事業と位置付け、経営資源を集中的に配分し、成長戦略を遂行いたします。

また、当社グループは、引き続き社会規範と企業倫理に則った透明性の高い経営を行うとともに、リスク管理、コンプライアンス、内部統制のより一層の徹底・体制整備を図ってまいります。

さらに、安全管理体制の見直し・強化を継続し、工場の安定操業に努めます。

なお、東日本大震災の影響といたしましては、連結子会社の日本工機株式会社白河製造所（福島県西白河郡）などにおいて生産設備の一部に損傷を受けましたものの、早期に復旧させ、生産・納期への影響はありませんでした。東京・東北電力管内で今夏に予想される電力規制の影響につきましては、節電、使用電力の平準化および自家発電などにより生産設備の稼働率を維持し、顧客需要に対応してまいります。

上記の基本戦略に基づき、更なる事業革新を進め、国際競争力のある強靱な企業体質を築いてまいりたいと考えております。

なお、会社の支配に関する基本方針は、以下のとおりです。

(1) 会社の支配に関する基本方針

会社の支配に関する基本方針

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念や当社企業価値の様々な源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保、向上させる者でなければならないと考えております。一方、当社の支配権の移転を伴う買付提案等がなされた場合にこれに応ずるか否かの判断は、最終的には株主の皆様の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、対象会社の取締役会や株主が買付の条件等について検討するための、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないものなど、不適切なものも少なくありません。

このような大規模な買付行為や買付提案を行う者は、例外的に当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切と考えております。

会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組み

当社は、1937年の創業以来、事業の多角化、事業のグローバル化、そしてまた、事業領域と経営資源の選択と集中を進めながら、幅広い事業領域を有する総合化学メーカーとして成長してきました。

現在、当社は、「パイオから宇宙まで幅広い分野で新しい価値を創造し、人と社会に貢献します」との経営理念に基づいて、安定的かつ持続的な成長と発展を実現すると共に、社会の一員として、コンプライアンスはもとより、自然環境保護や健康、安全の確保などの企業の社会的責任を果たすことにより、あらゆるステークホルダーの皆様にとって、存在価値のある企業であり続けることを目指しております。

上記の長期的な視点に立った経営理念の下で、当社は、中期的に実現すべき目標として、期間を3年間とする中期経営計画を策定し、その達成に向け、計画を推し進めております。

当社は、永年培ってきた多様な固有技術を含む有形・無形の経営資源が一体となって、当社の企業価値を創造していると考えております。従って、これらの経営資源を十分理解し最大限有効に活用して、安定的かつ持続的な企業価値の更なる向上を目指すことが、株主の皆様の共同の利益に資するものと考えます。

会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成22年5月10日開催の当社取締役会において、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（いずれについてもあらかじめ当社取締役会が同意したものを除き、また市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いません。以下、かかる買付行為を「大規模買付行為」といい、かかる買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。）に対する対応方針（以下「本対応方針」といいます。）を決議しました。本対応方針の概要は、以下のとおりです。

当社取締役会が設定した大規模買付ルールとは、a. 事前に大規模買付者は当社取締役会に対して当社株主の皆

様の判断および取締役会としての意見形成のために必要かつ十分な情報を提供し、b. 当社取締役会による一定の評価期間が経過した後、大規模買付行為を開始する、というものです。

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、当社取締役会は、当該大規模買付行為が明らかに株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合を除き、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。

一方、大規模買付者により、大規模買付ルールが遵守されなかった場合には、当社取締役会は、株主共同の利益を守ることを目的として、会社法その他の法律および当社定款が認める対抗措置をとり、大規模買付行為に対抗する場合があります。当社取締役会が対抗措置の発動の是非について判断を行う場合は、社外取締役、社外監査役または社外有識者からなる独立委員会の勧告を最大限尊重するものとし、具体的にいかなる手段を講じるかについては、その時点で最も適切と当社取締役会が判断したものを選択することとします。

また、当社取締役会は、独立委員会が対抗措置の発動について勧告を行い、発動の決議について株主総会の開催を要請する場合には、株主の皆様が発動の可否を判断いただくための株主検討期間を設けた上で、株主総会を開催することがあります。

本対応方針は、平成22年6月29日開催の当社第87期定時株主総会の決議をもって同日より発効し、有効期間は平成25年6月に開催される当社第90期定時株主総会終結の時までとしており、有効期間中に、a. 当社の株主総会において本対応方針を廃止する旨の決議が行われた場合、b. 当社の株主総会で選任された取締役で構成される当社取締役会により本対応方針を廃止する旨の決議が行われた場合には、その時点で廃止されるものとします。

本対応方針の合理性について

本対応方針は、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を充足しています。

本対応方針は、当社株式に対する大規模買付行為がなされた際に、当該買付等に応ずるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されたものです。

本対応方針における対抗措置の発動は、当社の業務執行から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされており、企業価値ひいては株主共同の利益に資するよう、本対応方針の透明な運用を担保するための手続も確保されております。

本対応方針は、株主総会での承認により発効することとしており、平成22年6月29日開催の当社第87期定時株主総会にて本対応方針について株主の皆様のご意思を確認させていただいたことから、株主の皆様のご意向が反映されております。また、本対応方針継続後、有効期間の満了前であっても、株主総会において、本対応方針の変更または廃止の決議がなされた場合には、本対応方針はその時点で変更または廃止されることになり、株主の皆様のご意思に依拠したものとなっております。

本対応方針は、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により廃止することができるものとされており、当社の株式を大量に買い付けた者が、当社株主総会で取締役を指名し、かかる取締役で構成される取締役会により、本対応方針を廃止することが可能です。従って、本対応方針は、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社は、取締役任期を1年としているため、本対応方針はスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

これらの理由により、本対応方針は、会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成23年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経済状況の変動

当社グループは国内外に生産・販売拠点を有しており、また、提供している製品の多くが幅広い業界で使用されていることから、当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況や、当社グループの需要業界における景気動向、市場動向、公的な法規制などが、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2)原材料価格の変動

当社グループは原材料として、天然油脂系原料や、石化系原料を使用しております。これらの原材料価格は国際市場の影響を受けやすく、使用原料多様化等の施策を講じておりますが、原材料価格の変動をタイムリーかつ十分に製品価格に転嫁できなかった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3)為替レートの変動

当社グループは、海外子会社の財務諸表を連結財務諸表作成のため円換算しております。現地通貨建ての項目は、換算時の為替レートにより円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、当社グループは、為替相場の変動に対するヘッジ等を通じて、短期的な為替の変動による影響を最小限にとどめる措置を講じておりますが、短期及び中長期的な為替変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4)自然災害等

当社グループにおいては、地震等の自然災害や感染症の世界的流行（パンデミック）等に対して、事前の安全対策や発生時の損害を最小限にする施策を講じておりますが、万一想定を超える災害等が発生した場合、生産活動をはじめ、販売や物流等のその他の事業活動の中断等が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5)食品の安全性

近年、食品の「安全・安心」に対する消費者の関心が高まっております。当社グループでは、ISOやHACCPを取得し、国際標準規格にしたがって各種製品を製造しております。また、使用原材料のトレーサビリティの確保など品質管理に万全な体制で取り組んでおりますが、社会全般にわたる食品の安全性問題が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6)退職給付債務

当社グループの退職年金資産運用の実際の結果が前提条件と異なった場合、その影響額（数理計算上の差異）はその発生翌連結会計年度より10年間で費用処理することとしております。年金資産の運用利回りの悪化や低金利の長期化による割引率の低下等は当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1)技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
日油(株)	INTERNATIONAL MILITARY SERVICES LIMITED	英国	155mmFH - 70榴弾砲用発 射装薬	製造技術	昭和62年4月23日から 平成19年4月22日 (以降5年間の延長)
日油(株)	RHEINMETAL L W & M GMBH	ドイツ	120mm戦車砲	技術援助	平成16年1月28日から 平成26年1月27日
日本工機(株)	ALLIANT TECHSYSTEMS INC.	米国	30mm機関砲用弾薬	技術援助	平成19年2月28日から 平成29年3月31日
日本工機(株)	(株)アイ・エイチ・ア イ・エアロスペース	日本	Pzf 3 18mm縮射弾及び爆 発火管	技術援助	平成2年12月13日から 平成24年3月31日

(2)技術援助契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
日油(株)	PT.NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIES	インド ネシア	有機過酸化物	製造技術	平成8年4月20日から 平成23年4月19日
日油(株)	COSMAX, Inc.	韓国	化粧品	ノウハウの 提供	平成15年10月1日から 平成23年9月30日

(3)株式交換契約

当社は、平成22年5月25日開催の取締役会決議において、平成22年9月1日を効力発生日として、日油技研工業株式会社を当社の完全子会社とする株式交換を実施することを決議し、実施いたしました。株式交換契約の概要については「第5 経理の状況」の「1. 連結財務諸表等」に係る注記のうち「企業結合等関係」の項をご参照下さい。

6【研究開発活動】

当社グループの事業は、機能化学品、ライフサイエンス、化薬、その他の事業からなり、これらの固有技術の展開を図るとともにグループとしての総合力を発揮して化学産業を取り巻く環境や社会ニーズの変化に対応した研究開発を進めております。また、成長の期待される新規分野や先端分野の研究開発では当社グループの研究所のみならず、専門の諸大学や外部機関等との共同研究や研究委託を推進し、相当の成果を得ております。

当連結会計年度は、研究開発費として6,377百万円を投入しました。

〔主な研究開発の成果〕

(1)機能化学品事業

油脂、脂肪酸関連では、ヘルスケア、環境・エネルギー、電子・情報分野を中心に新製品開発を進めました。ヘルスケア分野では、アンチエイジング製品およびヘアケア製品の開発を行いました。環境・エネルギー分野では、環境に配慮したアスファルト合材付着防止剤などの開発を行い、さらなる機能の向上を進めております。また、電子・情報分野では、ポリアルキレンオキサイド誘導体を超微粒子用分散剤として開発を進めております。

有機過氧化物、機能性ポリマーおよび石油化学品関連では新製品開発を目的として、特に環境対応型の製品開発に取り組んでおります。当期の主な成果として、太陽電池用封止材の生産性向上につながる新規高速架橋剤の開発を挙げることができます。また、環境への影響が懸念される環状シリコンの代替として有用な炭化水素系化粧品用基材油商品名「パールリーム」3を開発し、ユーザー紹介中であり、さらに自動車の軽量化を目的とした樹脂化に対応すべく、樹脂ガラス用防曇性ハードコート剤を開発しており、ナノテク展2011で展示発表しました。

機能性フィルム関連では新製品開発を目的とし、新規機能性フィルムの開発研究を行っています。当期の主な成果は、反射防止フィルムにおいて光学または物理物性を向上させたフィルムの開発、近赤外線吸収を組み合わせたフィルムの開発や電磁波遮蔽を組み合わせたフィルムの開発、色調補正フィルムにおいて透明電極に適したフィルムの開発を挙げることができます。

電子材料関連では新製品開発を目的とし、当社固有の技術、差別性の高い液晶表示関連、高周波基板関連の分野に特化して開発研究を行っています。当期の主な成果としては、液晶表示関連でカラーフィルター保護膜材のユーザー需要に対応した技術的なフォローと各ユーザーラインに適合させるための組成開発を挙げることができ、拡販につなげました。高周波基板関連では、当社基板特性の活かせる分野の開拓が図られ、新製品のフォローおよび新規ユーザー開拓に注力しました。また、当社独自のUHF帯RFIDタグでは、ユーザーニーズに応じた各種サイズのタグ設計、試作に着手し、サンプル供給を開始しました。

特殊防錆処理剤関連では、当期の主な成果として日油の新素材商品名「GLYMOU」をベースとしたハイブリッド・トップコートを使用したシステムを開発し、商品名「ジオメット」720と組み合わせ耐蝕性向上、コストダウンを目的として自動車メーカーで評価中です。さらに建築分野向けに水性トップコート商品名「エコート」WHを開発しました。

(2)ライフサイエンス事業

食品関連では、加工油脂分野において一般向け新製品としてカスタード風味を訴求したポンドマーガリンと発酵バター風味を付与するロールインマーガリン各1品および使い勝手を高めたサイズの小さい包装のショートニング1品を上市しました。また、製菓用機能性油脂の開発で起泡性乳化脂の品質確立を行いユーザーへの紹介を開始しました。機能食品分野では、機能素材の-GPC(s-n-グリセロ(3)ホスホコリン)の新規機能評価試験を実施し、論文投稿すると共にこのデータを基にしたプレゼンテーションを開始しました。その他健康食品のOEM製品開発では、当社素材のPS、PC-DHA、ポリコサノールなどの当社固有素材とコーティング技術を生かした提案を進めました。

ライフサイエンス関連では、生体類似構造を持つMPCポリマーを軸にアイケア、スキンケア、生化学、医薬品などの分野を中心に研究開発を進めています。当期の主な成果としては、化粧品用のスキンケア、ヘアケア向けの原料である商品名「ヴィノパール」を開発して上市しました。

DDS関連では、欧米を中心として盛んに開発が行われているドラッグ・デリバリー・システム(薬物送達システム)用の活性化PEG、リン脂質、他新規DDS素材の開発を行っています。当期の研究状況としては、九州大学レドックスナビ研究拠点/東京大学と共同で、遺伝子治療に用いる高分子ミセルキャリア用ブロックポリマーの製法最適化を開始したことが挙げられます。

(3)化薬事業

化薬事業では、防衛用推進薬、宇宙用推進薬、産業用爆薬類、自動車用安全部品等の新製品研究および改良研究に取り組んでおります。防衛用推進薬および宇宙用推進薬は、国の開発研究に基づき新しい製品設計や製造技術の確立に向けて取り組んでおります。産業用爆薬類は、コスト低減と安全性の向上を目的として需要家のニーズに応えられる含水爆薬や電気雷管の研究開発および装填システムの開発を行っています。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されておりますが、その作成には経営者による会計方針の選択・適用と、資産・負債及び収益・費用の報告金額に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りに当たっては、過去の実績等を勘案し合理的に判断をおこなっておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りとは異なる場合があります。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

当期のわが国経済は、期の前半は新興国を始めとする海外経済の成長を背景に輸出や生産が緩やかに増加するとともに、政府の景気浮揚策の効果で個人消費が持ち直すなど、景気は緩やかな回復基調にありました。後半は海外経済の減速や景気浮揚策効果の反動に加え、中国の金融引き締めや円高などを背景に輸出が弱含みになるなど、景気は後退局面となりました。さらに期の後半では、余剰資金の国際商品市場への流入による原油・油脂原料価格の上昇や、中東・北アフリカの政治不安による原油価格の一段の上昇など、収益の圧迫要因が加わりました。

当社グループを取り巻く事業環境も、国内およびアジアを始めとした海外で需要は持ち直しの感がありましたものの、円高、原燃料価格の高騰に加えて、デフレの進行により企業間競争はさらに激化し、引き続き厳しい状況にありました。

基幹事業においては、高付加価値製品の拡販に注力する一方、更なる生産コストの低減に努め、収益基盤の維持強化を継続して進めました。特に、家電・自動車向け高機能潤滑油、太陽電池向け架橋剤、製パン用機能性油脂などについて拡販いたしました。

新規事業・開発事業においては、外部技術の導入や公的機関との共同開発を積極的に推進するとともに、高機能製品の市場開拓に努めました。特に、医薬製剤用原料、液晶表示用カラーフィルター材料、化粧品原料などについて重点的に市場開拓を進めました。

グローバル展開のための基盤整備は、概ね計画通りに進みました。昨年5月に米国カリフォルニア州に設置したエヌ・オー・エフ・アメリカ・コーポレーションの第2の営業拠点は、順調にスタートいたしました。昨年7月に商業運転を開始したNOFメタルコーティングス・コリアCO., LTD.の全義（ジョンウイ）新工場は、計画通りの生産を続けております。本年2月には、中国上海市に日油（上海）商貿有限公司を販売子会社として設立し、当社グループの中国国内に有する生産販売拠点である常熟日油化工有限公司および防錆処理剤の販売拠点である恩欧富（上海）塗料商貿有限公司との連携を進め、中国市場における販売ネットワークの一層の強化を図っております。

また、グループ経営の効率化として、昨年9月に連結子会社である日油技研工業株式会社を株式交換により完全子会社化いたしました。

東日本大震災の影響につきましては、重大な人的被害はありませんでした。建物・製造設備の一部に損壊箇所がございましたが、直接的な生産活動に重要な影響はありません。

以上のような経営努力を積み重ねてまいりました結果、当期の売上高は、154,121百万円と前期比7.5%の増収、経常利益は、11,237百万円と前期比87.7%の増益、当期純利益は、6,886百万円と前期比96.7%の増益となりました。

売上高

売上高は154,121百万円と前期比7.5%、10,736百万円の増収となりました。その内容については、1業績等の概要(1)業績に記載したとおりであります。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は原材料価格の変動に加え、売上高の増加に伴い114,756百万円と前期比4.6%、5,032百万円の増加となりました。原価率は、前期と比較して2.1ポイント減少し74.5%となりました。

販売費及び一般管理費は28,796百万円と前期比2.7%、746百万円の増加となりました。売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は6,377百万円と前期比1.7%、107百万円の増加となりました。

営業利益

営業利益は、10,568百万円と前期比88.4%、4,957百万円の増益となりました。セグメント別の営業利益については、セグメント情報の欄に記載しております。

営業外収益（費用）

営業外収益（費用）は、前連結会計年度の378百万円の収益（純額）から、669百万円の収益（純額）となりました。受取利息及び受取配当金の合計から支払利息を差引いた金融収支は、前連結会計年度の254百万円の収入（純額）から、371百万円の収入（純額）となりました。

経常利益

経常利益は11,237百万円となり、前期比87.7%、5,249百万円の増益となりました。

特別利益

特別利益は1,214百万円となり、前期比911百万円の増加となりました。この増加は、主に負ののれん発生益によるものです。

特別損失

特別損失は1,841百万円となり、前期比1,296百万円の増加となりました。この増加は、投資有価証券評価損の増

加、当期に発生した減損損失及び災害損失等によります。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は10,610百万円となり、前期比84.7%、4,864百万円の増益となりました。

法人税等（法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額）

税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の法人税等の負担率は34.2%となり、前期比0.9ポイントの減少となりました。

少数株主利益

少数株主利益は94百万円となり、前期比58.8%、135百万円の減少となりました。

当期純利益

当期純利益は6,886百万円となり、前期比96.7%、3,385百万円の増益となりました。1株当たりの当期純利益は36.22円と前期比17.96円の増加となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「4 事業等のリスク」として開示しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

経営戦略の現状と見通しについては、「1 業績等の概要」及び「3 対処すべき課題」として開示しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が4,864百万円増加しました。運転資金が6,718百万円増加、法人税等の支払の増加2,653百万円等により、前期に比べ7,606百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出の減少1,136百万円等があり、前期に比べ1,253百万円の支出減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ主に借入金の返済が減少したことなどによる増加11,996百万円、自己株式の取得による支出が3,946百万円増加したことなどの結果、前期に比べ8,212百万円の支出減となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ1,453百万円増加し、6,822百万円となりました。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループ製品製造のための材料のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。営業費用の主なものは人件費及び発送配達費、販売促進費等の費用であります。当社グループの研究開発費は、研究開発に携わる従業員の人件費が研究開発費の主要な部分を占めております。

有利子負債

平成23年3月31日現在の有利子負債の概要は下記の通りであります。

年度別要支払額

区 分	合計	1年以内	1～3年	3～5年	5年以降
短期借入金（億円）	59	59			
長期借入金（億円）	128	47	79	1	0

当社グループの第三者に対する保証（1億円）は、関係会社等の借入金に対する保証債務であります。

保証した借入金の債務不履行が保証契約期間内に発生した場合、当社グループが代わりに弁済する義務があります。

財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備資金につきましては、内部資金または借入により資金調達することとしております。このうち、借入による資金調達に関しましては、運転資金については期限が一年以内の短期借入金で、銀行等からの借入金及び海外子会社の現地での借入金から構成されております。これに対して、生産設備などの長期資金は原則として固定金利の長期借入金で調達しております。平成23年3月31日現在、長期資金の残高は128億円で、主に固定金利の円での借入であり、銀行等からの借入金であります。

当社グループは、その健全な財務状態、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力及び75億円の実行を確約していない未使用の借入枠により、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えております。

(6)経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、安定した収益基盤を確保するため、主要原料（油脂原料および石化原料）の価格動向などの影響を受けにくい事業体質への変革を目指しており、全ての分野において高機能・高付加価値製品へのシフトを着実に進めることで、より高収益な事業基盤を構築する方針です。

今後も、新しい価値を創造し続けるため、積極的な研究開発投資を継続し、高機能・高付加価値の新製品の開発・上市に努めます。これら新製品の販売先としては、安定的な国内市場だけでなく、製品ごとの特長に合わせ、欧米あるいは成長著しい新興国などの海外市場へも積極的に拡販を図ります。

以上により、更なる経営体質の強化を図りますが、取り組みの詳細については、「3 対処すべき課題」に記載しております

なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、前連結会計年度に引き続き、

- (イ) 高付加価値品の需給拡大に対応する生産設備
- (ロ) 新技術開発による生産設備の新設
- (ハ) 省力化のための設備増強等の投資

を実施しました。その結果、当連結会計年度の設備投資額は、4,844百万円となりました。

機能化学品事業においては、2,413百万円の設備投資を行っております。主な設備は、尼崎工場の機能化学品事業研究開発設備、愛知事業所衣浦工場の機能化学品事業製品製造設備等であります。

ライフサイエンス事業においては、345百万円の設備投資を行っております。主な設備は、川崎事業所大師工場のライフサイエンス事業製品製造設備等であります。

化薬事業においては、1,885百万円の設備投資を行っております。主な設備は、愛知事業所武豊工場の化薬事業製品製造設備等であります。

その他事業においては、60百万円の設備投資を行っております。

また、全社資産として、138百万円の設備投資を行っております。

なお、当連結会計年度における主要設備の除却、売却等はありません。

上記の金額は、無形固定資産を含んでおります。

2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1)提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内訳	帳簿価額(百万円)					合計	従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		
尼崎工場 (兵庫県尼崎市)	機能化学品 ライフサイエンス	機能化学品事業 製品製造設備 ライフサイエ ンス事業製品製造 設備	2,115	1,388	150 (195)	-	88	3,743	264
川崎事業所 (神奈川県川崎市 川崎区)	機能化学品 ライフサイエンス	機能化学品事業 製品製造設備 ライフサイエ ンス事業製品製造 設備	5,886	3,673	4,327 (47)	0	230	14,118	288
大分工場 (大分県大分市)	機能化学品 ライフサイエンス	機能化学品事業 製品製造設備 ライフサイエ ンス事業製品製造 設備	339	259	1,585 (102)	0	17	2,202	80
愛知事業所 (愛知県知多郡 武豊町)	機能化学品 ライフサイエンス 化薬	機能化学品事業 製品製造設備 ライフサイエ ンス事業製品製造 設備 化薬事業製品製 造設備	5,188	2,315	1,577 (1,684)	-	433	9,514	646
筑波研究所 (茨城県つくば市)	その他	開発研究設備	200	-	284 (13)	-	52	537	42
本社 (東京都渋谷区)	全社管理業務・ 販売業務	その他設備	1,496	33	2,344 (61)	-	761	4,636	321

(2)国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内訳	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
日本工機(株)	白河製造所 (福島県西白河郡)	化薬	化薬事業製 品製造設備	2,605	931	7,550 (2,558)	-	169	11,257	448
日油技研工業(株)	本社・川越工場 (埼玉県川越市)	化薬	化薬事業製 品製造設備	749	230	76 (95)	-	140	1,196	238
日油商事(株)	本社・支店 (東京都渋谷区 他)	ライフサ イエンス 他	その他設備	256	0	1,091 (10)	5	6	1,361	52
NOFメタルコー ティングス(株)	本社 (神奈川県川崎市 川崎区)	機能化学 品	機能化学 品事業製 品製造設 備	308	61	- (-)	7	34	412	60

(3)在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内訳	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
NOF METAL COATINGS NORTH AMERICA INC.	本社・工場 (米国オハイオ州)	機能化学 品	機能化学 品事業製 品製造設 備	480	292	92 (5)	150	176	1,192	206
PT. NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIES	本社・工場 (インドネシア)	機能化学 品	機能化学 品事業製 品製造設 備	128	384	260 (50)	-	4	778	164

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに無形固定資産であり、建設仮勘定は含まれておりません。金額には消費税等は含まれておりません。

2 愛知事業所には(株)アイ・エイチ・アイ・エアロスペースへ賃貸中の土地9,100㎡を含み、尼崎工場には尼崎水素販売(株)へ賃貸中の土地3,112㎡を含んでおります。

3 各連結子会社の帳簿価額は、決算日現在の状況を記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、生産計画、需要予測、費用対効果、環境対策などを総合的に検討して計画しております。当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、2,808百万円であります。

なお、当連結会計年度末現在における主要設備の売却予定はありません。

(1)重要な設備の新設等

平成23年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備内容	区分	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の 所要額 (百万円)	工期予定		完成後の 増加能力
								着工	完成	
日油(株) 尼崎工場	兵庫県 尼崎市	機能化学 品	機能化学品 研究開発設 備	新設	1,300	182	1,117	平成22年 5月	平成23年 11月	
日油(株) 尼崎工場	兵庫県 尼崎市	機能化学 品	機能化学品 環境設備	新設	301	6	295	平成22年 4月	平成24年 5月	
日油(株) 愛知事業所	愛知県 知多郡 武豊町	機能化学 品	機能化学品 製造設備	新設	333	153	180	平成22年 7月	平成23年 4月	
北海道日油(株)	北海道 美唄市	化薬	火薬・加工 品処理設備	新設	874	568	306	平成22年 4月	平成23年 9月	
合計					2,808	909	1,899			

- (注) 1. 今後の所要額1,899百万円には自己資金を充当する予定であります。
2. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(2)重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	783,828,000
計	783,828,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	191,682,752	191,682,752	東京証券取引所第一部	単元株式数 1,000株
計	191,682,752	191,682,752		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)	4,800,000	203,682,752		17,742,010		15,113,363
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)	2,000,000	201,682,752		17,742,010		15,113,363
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)	5,000,000	196,682,752		17,742,010		15,113,363
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日 (注)	5,000,000	191,682,752		17,742,010		15,113,363

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	54	41	417	129	6	20,447	21,095	
所有株式数(単元)	18	63,281	1,887	43,273	16,683	10	64,420	189,572	
所有株式数の割合(%)	0.01	33.38	1.00	22.83	8.80	0.00	33.98	100.00	

(注) 自己株式3,193,084株は「個人その他」に3,193単元、「単元未満株式の状況」に84株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	8,231	4.29
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	7,669	4.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,092	3.69
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	6,461	3.37
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	6,256	3.26
JXホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番3号	4,609	2.40
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	4,232	2.20
日油親栄会	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号日油株式会社経理サービスセンター内	3,940	2.05
日油共栄会	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号日油株式会社経理サービスセンター内	3,056	1.59
日油従業員持株会	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号	2,181	1.13
計	-	53,730	28.03

(注) 当社は、自己株式3,193,084株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,193,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 16,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 186,363,000	186,363	-
単元未満株式	普通株式 2,110,752	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	191,682,752	-	-
総株主の議決権	-	186,363	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日油株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目 20番3号	3,193,000	-	3,193,000	1.66
日光油脂株式会社	東京都墨田区東墨田二丁目 13番23号	16,000	142,000	158,000	0.08
計		3,209,000	142,000	3,351,000	1.74

(注) 他人名義所有分はすべて持株会である日油親栄会の名義となっております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号に基づく普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年5月25日)での決議状況 (取得期間 平成22年5月26日～平成22年9月30日)	5,000,000	2,800,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	5,000,000	1,859,625,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	940,375,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	33.58
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	33.58

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年12月20日)での決議状況 (取得期間 平成22年12月21日～平成23年3月31日)	5,000,000	2,400,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	5,000,000	2,089,794,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	310,206,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	12.93
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	12.93

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当該事業年度における取得自己株式	37,435	14,279,911
当期間における取得自己株式	2,631	943,642

(注) 当期間における取得自己株式は、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	5,000,000	2,052,806,981	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	6,869,357	2,741,326,611	-	-
その他単元未満株式の売却等	2,769	1,112,549	-	-
保有自己株式数	3,193,084	-	3,195,715	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識し、配当額の維持向上と機動的な自己株式取得・消却に努めてまいります。

内部留保につきましては、将来の株主利益確保のため、設備投資、研究開発投資および財務体質の充実などにあてております。今後とも、収益基盤を強化し、株主資本利益率(ROE)の向上を図ってまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

以上の方針のもと、当社は、当期の期末配当は、1株当たり5円としております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

平成22年11月4日臨時取締役会決議	配当金の総額	774百万円	1株当たり配当額	4円
平成23年6月29日定時株主総会決議	配当金の総額	942百万円	1株当たり配当額	5円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	767	612	551	563	453
最低(円)	559	362	220	325	278

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所の市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	375	373	416	452	453	418
最低(円)	353	350	361	400	401	278

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所の市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長兼 社長執行役員		大池 弘一	昭和21年2月24日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年6月 執行役員、経営企画室担当部長 平成12年8月 執行役員、経営企画室長 平成14年6月 取締役兼執行役員、経営企画室長 平成15年6月 取締役兼常務執行役員 平成19年6月 代表取締役社長兼社長執行役員 (現)	(注)5	66
取締役兼 常務執行役員		小西 周志	昭和24年10月25日生	昭和48年4月 当社入社 平成14年6月 執行役員、人事・総務部長 平成18年6月 取締役兼執行役員、人事・総務部 長 平成19年6月 取締役兼常務執行役員(現)	(注)5	31
取締役兼 常務執行役員	防錆部門長	小林 明治	昭和26年11月3日生	昭和54年4月 当社入社 平成19年6月 執行役員、DD S事業開発部長 平成19年10月 執行役員、DD S事業部長 平成21年6月 取締役兼執行役員、DD S事業部 長 平成22年6月 取締役兼常務執行役員、経営企画 室長 平成23年6月 取締役兼常務執行役員、防錆部門 長(現)	(注)5	14
取締役兼 常務執行役員	油化事業部長	高橋 不二夫	昭和27年6月18日生	昭和55年4月 当社入社 平成20年6月 執行役員、油化事業部長 平成22年6月 取締役兼執行役員、油化事業部長 平成23年6月 取締役兼常務執行役員、油化事業 部長(現)	(注)5	9
取締役兼 常務執行役員		長野 和郎	昭和27年8月7日生	昭和50年4月 株式会社富士銀行入社 平成16年4月 執行役員、大手町営業第五部長 平成16年6月 執行役員、営業第十七部長 平成17年4月 株式会社みずほフィナンシャル グループ理事 平成17年10月 株式会社みずほプライベート ウェルスマネジメント取締役副 社長 平成21年4月 当社理事 平成21年6月 取締役兼執行役員 平成23年6月 取締役兼常務執行役員(現)	(注)5	7
取締役兼 常務執行役員		服部 裕	昭和25年3月6日生	昭和48年4月 当社入社 平成18年6月 執行役員、油化事業部長 平成19年6月 取締役兼執行役員、油化事業部長 平成20年6月 取締役兼常務執行役員(現)	(注)5	25
取締役兼 常務執行役員	設備・環境安 全統括室長	伏見 順三	昭和24年4月19日生	昭和47年4月 当社入社 平成19年6月 執行役員、ライフサイエンス事業 部長 平成21年6月 執行役員、化成事業部長 平成22年6月 取締役兼執行役員、化成事業部長 平成23年6月 取締役兼常務執行役員、設備・環 境安全統括室長(現)	(注) 5	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役兼 執行役員	資材部長	菊地 文男	昭和30年3月22日生	昭和54年4月 当社入社 平成22年6月 執行役員、資材部長 平成23年6月 取締役兼執行役員、資材部長 (現)	(注) 5	3
取締役兼 執行役員	DDS事業部 長	前田 一仁	昭和31年11月1日生	昭和56年4月 当社入社 平成22年6月 執行役員、DDS事業部長 平成23年6月 取締役兼執行役員、DDS事業部 長(現)	(注) 5	4
取締役兼 執行役員	人事・総務部 長	宮道 建臣	昭和31年1月12日生	昭和55年4月 当社入社 平成22年6月 執行役員、人事・総務部長 平成23年6月 取締役兼執行役員、人事・総務部 長(現)	(注) 5	6
取締役		小寺 正之	昭和22年2月17日生	昭和46年4月 安田信託銀行株式会社入社 平成10年6月 取締役、受託資産運用本部副本部 長 平成11年6月 執行役員、受託資産運用本部副本 部長 平成11年10月 第一勧業富士信託銀行株式会社 執行役員、証券サービス本部長 平成12年10月 みずほ信託銀行株式会社常務執 行役員、証券サービス本部長 平成13年1月 資産管理サービス信託銀行株式 会社代表取締役社長 平成19年4月 みずほトラスト保証株式会社代 表取締役社長 平成19年6月 当社監査役、みずほトラスト保証 株式会社代表取締役社長 平成22年6月 監査役 平成23年6月 取締役(現)	(注) 5	5
監査役 (常勤)		大坪 啓	昭和23年8月8日生	昭和47年4月 株式会社日本長期信用銀行入社 平成10年11月 常勤監査役 平成12年5月 新生信託銀行株式会社常勤監査 役 平成12年12月 当社経営企画室国際担当部長 平成19年3月 経営企画室長 平成19年6月 取締役兼執行役員、経営企画室長 平成22年6月 取締役兼執行役員、防錆部門長 平成23年6月 常勤監査役(現)	(注) 6	30
監査役 (常勤)		藤郷 栄康	昭和20年6月27日生	昭和44年4月 当社入社 平成12年6月 執行役員、人事・総務部長 平成14年5月 執行役員、秘書室秘書役 平成14年6月 取締役兼執行役員、秘書室秘書役 平成14年9月 取締役兼執行役員、秘書室長 平成19年4月 取締役兼執行役員 平成19年6月 特別理事 平成21年6月 常勤監査役(現)	(注) 6	47

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (非常勤)		市川 舜策	昭和21年9月10日生	昭和45年4月 株式会社富士銀行入社 平成12年6月 執行役員、資金証券営業部長 平成13年2月 執行役員、本店審議役(アセット マネジメント部) 平成13年4月 富士投信投資顧問株式会社代表 取締役副社長 平成16年6月 みずほインバスターズ証券株式 会社専務取締役 平成18年6月 日本カーリット株式会社常勤監 査役 平成23年3月 日本カーリット株式会社常勤監 査役、日本カーボン株式会社監査 役 平成23年6月 当社監査役、日本カーボン株式会 社監査役(現)	(注)6	-
監査役 (非常勤)		角倉 英司	昭和31年3月8日生	昭和54年3月 安田信託銀行株式会社入社 平成18年6月 みずほ信託銀行株式会社執行役 員、札幌支店長 平成19年4月 執行役員、不動産企画部長 平成20年4月 常務執行役員、不動産鑑定部長兼 不動産鑑定部大阪鑑定室長 平成20年7月 常務執行役員 平成23年4月 日本株主データサービス株式会 社代表取締役副社長 平成23年6月 当社監査役、日本株主デー タサービス代表取締役副社長(現)	(注)6	-
計						268

(注)1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2 取締役小寺正之氏は、会社法に定める社外取締役であります

3 監査役市川舜策および角倉英司の両氏は、会社法に定める社外監査役であります。

4 当社は、取締役小寺正之、監査役市川舜策および監査役角倉英司の3氏を株式会社東京証券取引所の有価証券
上場規程第436条の2に規定する独立役員に指定しております。

5 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。

6 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。

- 7 当社では、執行役員制度を導入しています。
 執行役員は、以下の19名で構成されております。

役名	氏名	職名
社長執行役員	大池 弘一	
常務執行役員	小西 周志	
常務執行役員	小林 明治	防錆部門長
常務執行役員	高橋 不二夫	油化事業部長
常務執行役員	長野 和郎	
常務執行役員	服部 裕	
常務執行役員	伏見 順三	設備・環境安全統括室長
執行役員	井上 賢吾	化成事業部長
執行役員	加藤 一成	経営企画室長
執行役員	金澤 廣志	ライフサイエンス事業部長
執行役員	菊地 文男	資材部長
執行役員	後藤 義隆	機能フィルム事業部長
執行役員	出町 卓也	大阪支社長
執行役員	早崎 泰	知的財産部長
執行役員	前田 一仁	D D S 事業部長
執行役員	町田 秀樹	化薬事業部長
執行役員	宮道 建臣	人事・総務部長
執行役員	森屋 泰夫	研究本部長
執行役員	柳本 洋祐	内部統制室長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 企業統治の体制

企業統治の体制の概要

当社は、事業環境の変化に的確かつ迅速に対応する経営体制を構築するため、平成12年に執行役員制度を導入し、経営の意思決定機能と業務執行機能とを分離することにより、取締役会の意思決定機能と監督機能の強化を図るとともに、代表取締役の授権に基づく業務執行体制の効率化を図っております。さらに、監督機能の更なる強化を図ることを目的として、独立性を有する社外取締役を1名選任しております。

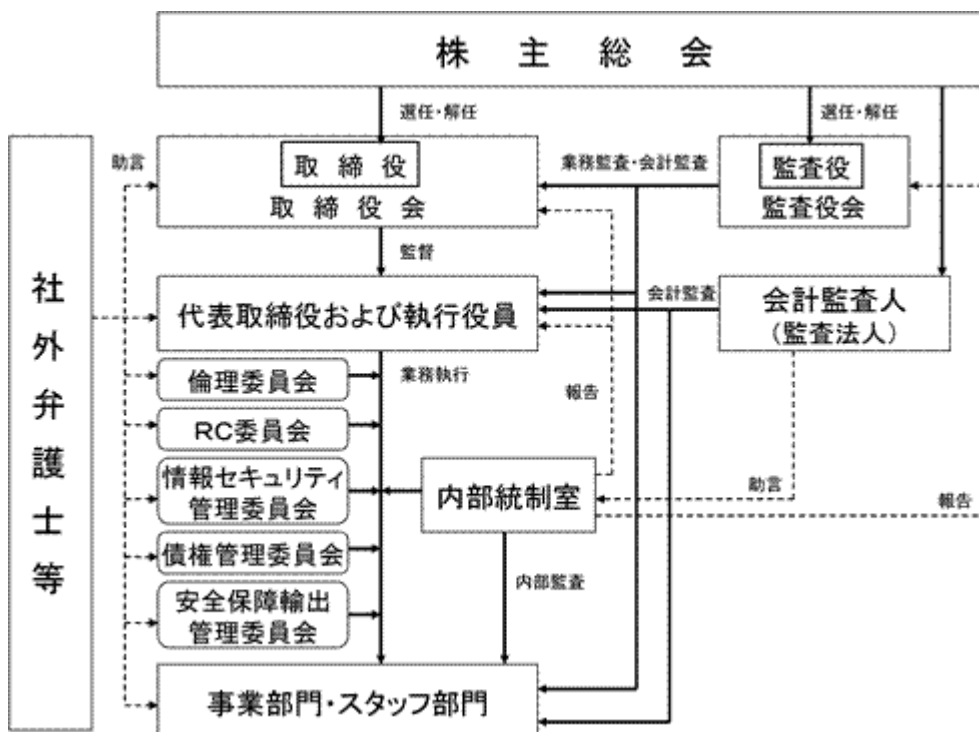
取締役会は、社外取締役を含む11名で構成され、毎月1回定期に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、法令、定款及び取締役会規則に定める重要事項を決定するとともに業務執行の状況を監督しております。また、取締役会への重要事項の付議に際しては、取締役、監査役及び関係部門長が出席して適宜開催される経営審議会または取締役が出席して原則として週1回開催される政策会議における事前審議を経ることにより的確な意思決定を図っております。その他、当社は、企業経営及び日常の業務執行に関して、随時、弁護士、公認会計士などの専門家から経営判断の参考とするためのアドバイスを受けております。

当社は、独立した立場の社外取締役を含む取締役会及び独立した立場の社外監査役が半数を占める監査役会が業務執行の監督と監査を行うことにより経営のチェック機能の強化を図っており、これら二つのモニタリング機関が並存することにより、経営監視機能は十分に機能していると考えております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、法令及び定款・社内諸規定の遵守、業務の適正を確保するため内部統制管理体制を整えております。財務内容・報告の信頼性の確保するため、経理部及び経理サービスセンターが、子会社への経理監査及び指導を行っております。社会規範及び法令の遵守については、企業行動倫理を「日油倫理行動規範」として制定し、その徹底を図るため倫理委員会を設置しております。さらに、生産部門における環境・製品・設備・物流・労働の5つの安全を確保するためにRC（レスポンスブル・ケア）規則を制定し、RC委員会が現場の確認と内部監査を実施しております。この他、情報セキュリティ管理委員会、債権管理委員会、安全保障輸出管理委員会など各種の活動により、未然防止に努めるとともに、リスク顕在化時においては影響を最小限に止めるための管理体制を構築しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の模式図は次のとおりです。



(2) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査及び監査役監査の状況

監査役監査については、常勤監査役が中心となり取締役会及び経営審議会に全て出席するほか、各種会議に積極的に参加することにより、取締役の業務執行を監視する体制をとっております。監査役は、会計監査人と定期的に会合をもつなど、緊密な連携を保ち、監査計画及び監査報告の情報の交換を行っております。

社外監査役を含む監査役は、内部統制に関して、内部統制室から定期的に監査報告を受けるとともに、適宜、意見交換を行っております。また、RC（レスポンシブル・ケア）及びリスク管理に関して、管轄各委員会への出席、各委員会内部監査機関による内部監査への同席、各委員会内部監査機関からの監査結果報告の聴取・意見交換などを通じて、適切な連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役1名、社外監査役2名を選任しております。いずれの社外取締役、社外監査役とも当社との間には人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

なお、上記の社外取締役及び社外監査役の3名は、一般株主と利益相反の生ずるおそれのない独立役員であり、株式会社東京証券取引所へその旨を届け出ております。

当社は、社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能・役割として、社外取締役には、経営者としての豊富な経験と幅広い知見をもとに、当社の経営を監督することとともに、当社の経営全般に対して助言及び提言を行うことを期待しており、社外監査役には、経営者としての豊富な経験と金融・財務分野における幅広い見識をもとに、専門的見地から監査を行うとともに、大所高所からの指摘・意見を期待しております。

社外取締役及び社外監査役の業務の補助は、主に秘書室が担当し、経理部及び人事・総務部がこれをサポートしております。また、取締役会議案に対する適切な理解のために、必要に応じて担当部門又は常勤監査役が社外取締役及び社外監査役に対して、議案の詳細参考情報を事前説明しております。

(3) 会計監査

会計監査については、新日本有限責任監査法人を監査人に選任し、各四半期及び期末において適宜監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は成澤和己及び西田裕志であり、会計監査業務の補助者は公認会計士3名、その他7名であります。

内部監査実施部門、監査役及び会計監査人は、それぞれの年間監査計画、監査結果の情報の共有等により、相互の連携を図っております。

会計監査人である監査法人及びその業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、監査法人は自主的に当社監査に従事する業務執行社員については、一定期間以上、当社の会計監査に関与しない措置をとっております。当社と監査法人の間では、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

(4) 役員報酬の内容

各取締役の報酬額は、役位毎の基準報酬額を基に、会社の業績および各人の役割・成果などを考慮して決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	297	297	-	-	-	10
監査役 (社外監査役を除く。)	20	20	-	-	-	1
社外役員	11	11	-	-	-	2

(5) 取締役の定数

当社は、取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

(7) 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。

(8) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、取締役会の決議によって取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

(9) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(11) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

116銘柄 21,164百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	822,100	2,648	取引関係の開拓・維持
日産化学工業(株)	1,584,733	2,034	"
(株)損害保険ジャパン	2,983,169	1,912	"
信越化学工業(株)	331,698	1,701	"
(株)みずほフィナンシャルグループ	8,866,000	1,655	"
焼津水産化学工業(株)	902,807	1,026	"
新日鉱ホールディングス(株)	2,008,557	891	"
東洋製罐(株)	508,080	798	"
ダイキン工業(株)	216,500	788	"
日本精化(株)	1,039,135	748	"
三菱商事(株)	271,795	634	"
(株)良品計画	143,900	554	"
みずほ信託銀行(株)	5,796,987	523	"
東洋水産(株)	206,042	509	"
(株)横浜銀行	1,120,994	485	"
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	897,740	421	"
明治ホールディングス(株)	111,868	409	"
丸紅(株)	727,358	406	"
(株)伊予銀行	500,000	404	"
日本カーリット(株)	915,000	394	"
(株)クレハ	854,300	370	"
日本水産(株)	1,395,900	368	"
日本触媒(株)	362,000	292	"
(株)淀川製鋼所	699,621	278	"
(株)日本製紙グループ本社	96,600	228	"
富士重工業(株)	450,512	201	"
扶桑化学工業(株)	94,250	194	"

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	822,100	2,656	取引関係の開拓・維持
N K S Jホールディングス(株)	2,983,169	1,688	"
信越化学工業(株)	331,698	1,380	"
日産化学工業(株)	1,584,733	1,365	"
(株)みずほフィナンシャルグループ	8,866,000	1,349	"
J Xホールディングス(株)	2,008,557	1,120	"
焼津水産化学工業(株)	902,807	737	"
東洋製罐(株)	508,080	671	"
三菱商事(株)	271,795	600	"
ダイキン工業(株)	216,500	549	"
日本精化(株)	1,039,135	540	"
(株)良品計画	143,900	507	"
みずほ信託銀行(株)	5,796,987	465	"
(株)横浜銀行	1,120,994	452	"
丸紅(株)	727,358	428	"
日本カーリット(株)	915,000	416	"
明治ホールディングス(株)	111,868	396	"
東洋水産(株)	206,042	373	"
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	897,740	369	"
日本水産(株)	1,395,900	357	"
(株)伊予銀行	500,000	355	"
日本触媒(株)	362,000	333	"
(株)クレハ	854,300	331	"
富士重工業(株)	450,512	272	"
(株)淀川製鋼所	699,621	252	"
扶桑化学工業(株)	94,250	219	"
(株)日立製作所	446,250	201	"
(株)日本製紙グループ本社	96,600	188	"
(株)カネカ	297,595	168	"
(株)アサヒペン	876,262	124	"

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,000,000	966	議決権行使の指図権

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

当社の監査法人である新日本有限責任監査法人に対する報酬は、以下のとおりであります。

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	67	2	63	2
連結子会社	42	-	32	-
計	109	2	96	2

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の海外の連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属する監査法人の監査をうけており、報酬の合計額は、34百万円であります。

(当連結会計年度)

当社の海外の連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属する監査法人の監査をうけており、報酬の合計額は、32百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、当社における英文財務諸表監査があります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、当社における英文財務諸表監査等があります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、提出会社の規模、業務の特性等を総合的に勘案して、適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,548	6,714
受取手形及び売掛金	29,802	30,089
商品及び製品	15,637	16,119
仕掛品	3,276	3,657
原材料及び貯蔵品	7,399	7,690
繰延税金資産	2,059	2,347
その他	1,848	2,305
貸倒引当金	228	192
流動資産合計	65,343	68,731
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	57,515	57,681
減価償却累計額	34,600	36,071
建物及び構築物(純額)	22,915	21,610
機械装置及び運搬具	90,020	89,371
減価償却累計額	76,467	78,839
機械装置及び運搬具(純額)	13,553	10,532
土地	19,304	19,606
リース資産	170	386
減価償却累計額	34	80
リース資産(純額)	136	305
建設仮勘定	983	1,687
その他	14,028	13,867
減価償却累計額	12,297	12,515
その他(純額)	1,731	1,351
有形固定資産合計	1, 2 58,624	1, 2 55,093
無形固定資産		
その他	3 1,871	3 1,131
無形固定資産合計	1,871	1,131
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 4 25,133	1, 4 22,584
長期貸付金	126	19
前払年金費用	6,298	5,916
繰延税金資産	444	434
その他	4 1,681	4 1,617
貸倒引当金	112	206
投資その他の資産合計	33,571	30,364
固定資産合計	94,067	86,589
資産合計	159,411	155,321

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 20,071	1 20,807
短期借入金	6,422	5,953
1年内返済予定の長期借入金	1 1,440	1 4,743
リース債務	21	263
未払法人税等	2,370	2,965
未払費用	1,797	1,591
預り金	3,469	3,622
賞与引当金	2,610	2,742
資産除去債務	-	201
その他	4,098	3,431
流動負債合計	42,302	46,322
固定負債		
長期借入金	1 12,931	1 8,102
リース債務	135	132
繰延税金負債	8,249	6,886
退職給付引当金	3,915	3,917
執行役員退職慰労引当金	102	98
役員退職慰労引当金	210	197
資産除去債務	-	35
その他	3 753	3 456
固定負債合計	26,298	19,825
負債合計	68,600	66,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,742	17,742
資本剰余金	15,113	15,113
利益剰余金	51,392	54,129
自己株式	2,142	1,310
株主資本合計	82,105	85,673
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,805	4,588
為替換算調整勘定	1,035	1,677
その他の包括利益累計額合計	4,769	2,910
少数株主持分	3,935	588
純資産合計	90,810	89,172
負債純資産合計	159,411	155,321

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	143,384	154,121
売上原価	2, 5 109,724	2, 5 114,756
売上総利益	33,660	39,364
販売費及び一般管理費	1, 2 28,050	1, 2 28,796
営業利益	5,610	10,568
営業外収益		
受取利息	38	48
受取配当金	546	576
不動産賃貸料	261	275
持分法による投資利益	34	-
その他	709	739
営業外収益合計	1,590	1,640
営業外費用		
支払利息	330	253
為替差損	102	148
債権流動化費用	84	70
不動産賃貸費用	102	104
固定資産撤去費用	126	111
その他	465	282
営業外費用合計	1,212	971
経常利益	5,988	11,237
特別利益		
固定資産売却益	3 55	3 0
投資有価証券売却益	2	0
負ののれん発生益	-	947
受取補償金	-	202
製品補償費用戻入額	214	-
その他	29	63
特別利益合計	302	1,214
特別損失		
固定資産除却損	4 101	4 98
投資有価証券評価損	66	505
投資有価証券売却損	106	-
環境対策費	104	-
不具合対策費用	93	-
減損損失	-	6 696
災害による損失	-	7 344
その他	72	196
特別損失合計	544	1,841
税金等調整前当期純利益	5,746	10,610
法人税、住民税及び事業税	2,758	4,428
法人税等調整額	743	799
法人税等合計	2,014	3,629
少数株主損益調整前当期純利益	-	6,981
少数株主利益	230	94
当期純利益	3,500	6,886

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	6,981
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,215
為替換算調整勘定	-	658
その他の包括利益合計	-	² 1,874
包括利益	-	¹ 5,106
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	5,027
少数株主に係る包括利益	-	79

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	17,742	17,742
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,742	17,742
資本剰余金		
前期末残高	15,113	15,113
当期変動額		
自己株式の処分	-	364
自己株式処分差損の振替	-	364
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,113	15,113
利益剰余金		
前期末残高	49,809	51,392
当期変動額		
剰余金の配当	1,916	1,732
当期純利益	3,500	6,886
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	-	2,052
自己株式処分差損の振替	-	364
当期変動額合計	1,583	2,736
当期末残高	51,392	54,129
自己株式		
前期末残高	2,127	2,142
当期変動額		
自己株式の取得	18	3,963
自己株式の処分	3	2,742
自己株式の消却	-	2,052
当期変動額合計	15	831
当期末残高	2,142	1,310
株主資本合計		
前期末残高	80,537	82,105
当期変動額		
剰余金の配当	1,916	1,732
当期純利益	3,500	6,886
自己株式の取得	18	3,963
自己株式の処分	2	2,377
自己株式の消却	-	-
自己株式処分差損の振替	-	-
当期変動額合計	1,568	3,568
当期末残高	82,105	85,673

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,124	5,805
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,680	1,216
当期変動額合計	2,680	1,216
当期末残高	5,805	4,588
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,385	1,035
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	349	642
当期変動額合計	349	642
当期末残高	1,035	1,677
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,739	4,769
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,030	1,859
当期変動額合計	3,030	1,859
当期末残高	4,769	2,910
少数株主持分		
前期末残高	3,780	3,935
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	155	3,347
当期変動額合計	155	3,347
当期末残高	3,935	588
純資産合計		
前期末残高	86,056	90,810
当期変動額		
剰余金の配当	1,916	1,732
当期純利益	3,500	6,886
自己株式の取得	18	3,963
自己株式の処分	2	2,377
自己株式の消却	-	-
自己株式処分差損の振替	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,185	5,206
当期変動額合計	4,753	1,638
当期末残高	90,810	89,172

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,746	10,610
減価償却費	7,646	7,302
減損損失	-	696
負ののれん発生益	-	947
退職給付引当金の増減額（ は減少）	744	399
受取利息及び受取配当金	584	625
支払利息	330	253
持分法による投資損益（ は益）	34	-
固定資産売却損益（ は益）	55	4
投資有価証券評価損益（ は益）	66	505
投資有価証券売却損益（ は益）	103	0
災害損失	-	344
売上債権の増減額（ は増加）	1,443	695
たな卸資産の増減額（ は増加）	4,817	1,393
仕入債務の増減額（ は減少）	2,252	996
その他	1,776	59
小計	21,366	17,510
利息及び配当金の受取額	730	626
利息の支払額	331	258
災害損失の支払額	-	44
法人税等の支払額	1,147	3,801
法人税等の還付額	1,289	-
その他	-	266
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,906	14,299
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	135	65
投資有価証券の売却による収入	467	0
有形及び無形固定資産の取得による支出	5,997	4,860
有形及び無形固定資産の売却による収入	172	4
子会社株式の取得による支出	484	-
短期貸付金の純増減額（ は増加）	17	84
長期貸付けによる支出	2	7
長期貸付金の回収による収入	72	122
その他	46	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,969	4,715
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	13,409	418
長期借入れによる収入	5,000	-
長期借入金の返済による支出	5,446	1,440
自己株式の売却による収入	2	4
自己株式の取得による支出	18	3,964
ファイナンス・リース債務の返済による支出	27	62
配当金の支払額	1,908	1,720
少数株主への配当金の支払額	62	53
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,869	7,656

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	211	473
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	278	1,453
現金及び現金同等物の期首残高	5,089	5,368
現金及び現金同等物の期末残高	5,368	6,822

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社 23社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、記載を省略しております。 従来、連結子会社でありましたニチユソリューション株式会社は、当連結会計年度において油化産業株式会社に吸収合併したことにより統合しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社名等 主要な非連結子会社はNOF AMERICA CORPORATIONであります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)のそれぞれの合計額は、連結会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)のそれぞれの合計額に対していずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用会社の数及び持分法適用会社名 該当なし 従来、持分法適用関連会社であった株式会社オートリブ・ニチユは、当社の全保有株式を売却したため、当連結会計年度末において持分法適用会社から除外しております。</p> <p>(2)持分法を適用しない主要な非連結子会社・関連会社の会社名等 持分法を適用していない主要な非連結子会社はNOF AMERICA CORPORATION、持分法を適用していない主要な関連会社はTAIWAN NICHYU CHEMICAL CO., LTD.であります。 (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社については当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社 23社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、記載を省略しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社名等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用会社の数及び持分法適用会社名 該当なし</p> <p>(2)持分法を適用しない主要な非連結子会社・関連会社の会社名等 同左 (持分法を適用しない理由) 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、(株)日本ダクロシャムロック、(株)ニッカコーティング、METAL COATINGS INTERNATIONAL INC.、PT.NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIES、MICHIGAN METAL COATINGS CO.、GEORGIA METAL COATINGS CO.、DACRAL S.A.、METAL COATINGS BRAZIL IND.E.COM.LTDA.、DACRAL MANUFACTURING、NOF EUROPE (BELGIUM) N.V.、KOREA SHAMROCK CO.,LTD.及び常熟日油化工有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては各社の決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。前記以外の連結子会社の決算日は、いずれも連結決算日の3月31日であります</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 ...満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) ...その他有価証券 時価のあるもの 主として連結決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法であります。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法であります。 棚卸資産 ...主として総平均法による原価法であります。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) ...建物(建物附属設備を除く)については、主として定額法によっております。建物以外については、主として定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 5～10年</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、NOFメタルコーティングス(株)、(株)ニッカコーティング、NOF METAL COATINGS KOREA CO.,LTD.、NOF METAL COATINGS NORTH AMERICA INC.、MICHIGAN METAL COATINGS CO.、GEORGIA METAL COATINGS CO.、NOF METAL COATINGS EUROPE S.A.、NOF METAL COATINGS EUROPE N.V.、NOF METAL COATINGS SOUTH AMERICA IND.E.COM.LTDA.、PT.NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIES、常熟日油化工有限公司及びNOF EUROPE (BELGIUM) N.V.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては各社の決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。前記以外の連結子会社の決算日は、いずれも連結決算日の3月31日であります。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 ...その他有価証券 時価のあるもの 主として連結決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法であります。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法であります。 棚卸資産 ...同左 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) ...同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>無形固定資産(リース資産を除く) ...定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 (所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 ...貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 ...当社及び主要な連結子会社は従業員の賞与の支払に備えて賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 ...当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) ...同左</p> <p>リース資産 (所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) ...同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 ...同左</p> <p>賞与引当金 ...同左</p> <p>退職給付引当金 ...同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>執行役員退職慰労引当金 当社の執行役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 日油商事(株)、日油技研工業(株)、油化産業(株)、昭和金属工業(株)、日邦工業(株)、(株)ジャベックス、(株)日本ダクロシャムロック、ニチユ物流(株)、日本工機(株)、日油工業(株)、(株)ニッカコーティング及びKOREA SHAMROCK CO.,LTD.は役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ...繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ...ヘッジ手段 為替予約取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象 為替予約...外貨建営業取引 金利スワップ...借入金の金利</p> <p>ヘッジ方針 ...為替予約取引については、為替相場の変動によるリスクの軽減を目的とし、通常の外貨建営業取引に係る契約等を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。金利スワップ取引については資金調達に限定し、金利の変動によるリスクの軽減を目的としてスワップ取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ...ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し両者の変動額等を基礎にして判断しております。なお、金利スワップについては特例処理を採用しているもの、又、為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の期日、通貨種別及び金額等の重要な条件が同一であるなど為替相場の変動に対し高い相関関係があると考えられるものに対しては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>執行役員退職慰労引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 日本工機(株)、日油技研工業(株)、NOFメタルコーティングス(株)、(株)ジャベックス、日油商事(株)、油化産業(株)、昭和金属工業(株)、ニチユ物流(株)、日邦工業(株)、日油工業(株)、(株)ニッカコーティング及びNOF METAL COATINGS KOREA CO.,LTD.は役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ...同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ...ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 ...同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ...同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価 評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんについては投資の実態に基づい て合理的に見積りが可能なものは、その見積年数で、その 他のものについては5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能 であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わ ない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投 資からなっております。</p>	<p>(5)のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び前連結会計年度以前に発生した負ののれ んについては投資の実態に基づいて合理的に見積りが 可能なものは、その見積年数で、その他のものについて は5年間で均等償却しております。</p> <p>(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか 負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資からなっております。</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>(1) 工事契約に関する会計基準等の適用</p> <p>工事契約に該当する機械装置の請負に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した請負契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の請負については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度においては、該当する請負契約が無かったため、これによる影響はありません。</p>	
<p>(2) 在外連結子会社の収益及び費用の換算方法の変更</p> <p>在外連結子会社の収益及び費用は、従来、当該子会社の決算日の直物為替相場により換算していましたが、当連結会計年度より期中平均為替相場により換算する方法に変更しております。この変更は、近時における在外子会社の収益・費用の拡大及び最近における短期的な為替相場変動幅の大きさに鑑み、原則的方法である期中平均為替相場による換算方法を採用することによって、在外子会社における短期的な為替相場変動の影響を排除し期間損益をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い当連結会計年度の売上高は16百万円増加し、営業利益は52百万円の減少、経常利益は51百万円の減少、税金等調整前当期純利益は48百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	
<p>(3) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正の適用</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は5百万円、並びに税金等調整前当期純利益は94百万円減少しております。</p>

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	<p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に含めておりました「固定資産撤去費用」(前連結会計年度83百万円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しています。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)			当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
1 担保に供している資産は次のとおりであります。			1 担保に供している資産は次のとおりであります。		
	工場財団	その他		工場財団	その他
建物及び構築物	10,045百万円	70百万円	建物及び構築物	6,932百万円	66百万円
機械装置及び運搬具	4,499 "	- "	機械装置及び運搬具	3,802 "	- "
土地	2,680 "	78 "	土地	2,680 "	78 "
投資有価証券	- "	21 "	投資有価証券	- "	22 "
計	17,226百万円	170百万円	計	13,415百万円	166百万円
担保付債務は次のとおりであります。			担保付債務は次のとおりであります。		
	工場財団	その他		工場財団	その他
長期借入金	1,406百万円	11百万円	長期借入金	1,093百万円	8百万円
買掛債務等	- "	53 "	買掛債務等	- "	50 "
計	1,406百万円	64百万円	計	1,093百万円	58百万円
一年内返済予定額として、長期借入金	315百万円		一年内返済予定額として、長期借入金	318百万円	
を流動負債に計上しております。			を流動負債に計上しております。		
2 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等による圧縮記帳累計額は913百万円であり、その内訳は建物及び構築物 511百万円、機械装置及び運搬具 386百万円、その他(工具、器具及び備品) 16百万円であります。			2 当連結会計年度において、国庫補助金の受入れにより、建物及び構築物 7百万円、機械装置及び運搬具 9百万円、その他10百万円、計27百万円の圧縮記帳を行いました。 なお、有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等による圧縮記帳累計額は927百万円であり、その内訳は建物及び構築物 518百万円、機械装置及び運搬具 385百万円、その他(工具、器具及び備品) 22百万円であります。		
3 のれん(無形固定資産)		367百万円	3 のれん(無形固定資産)		286百万円
負ののれん(その他固定負債)		0百万円	負ののれん(その他固定負債)		0百万円
4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。			4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。		
投資有価証券(株式)		647百万円	投資有価証券(株式)		647百万円
出資金		60百万円	出資金		101百万円
5 受取手形裏書譲渡高		157百万円	5 受取手形裏書譲渡高		75百万円
6 保証債務			6 保証債務		
連結会社以外の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。			連結会社以外の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。		
尼崎ユーティリティサービス(株)		168百万円	尼崎ユーティリティサービス(株)		107百万円
上海恩達斯商貿有限公司		55百万円	恩欧富塗料商貿(上海)有限公司		55百万円
従業員		0百万円	従業員		0百万円
計		223百万円	計		162百万円
7 債権流動化に伴う買戻義務		2,536百万円	7 債権流動化に伴う買戻義務		2,780百万円
8 当社では、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。当連結会計年度末における特定融資枠契約の総額及び借入未実行残高等は次のとおりであります。			8 当社では、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。当連結会計年度末における特定融資枠契約の総額及び借入未実行残高等は次のとおりであります。		
特定融資枠契約の総額		10,000百万円	特定融資枠契約の総額		7,500百万円
借入実行残高		- 百万円	借入実行残高		- 百万円
差引額		10,000百万円	差引額		7,500百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発送配達費</td> <td style="text-align: right;">4,053百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">7,217 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">784 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">905 "</td> </tr> <tr> <td>執行役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">88 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">5,497 "</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">41 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12 "</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">6,270百万円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">51 "</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品 他)</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">35 "</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品 他)</td> <td style="text-align: right;">23 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101百万円</td> </tr> </table> <p>5 期末棚卸高は収益性の低下による簿価切下げ後の金額(前期戻入額相殺後)であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">56百万円</p>	発送配達費	4,053百万円	給料手当及び賞与	7,217 "	退職給付費用	784 "	賞与引当金繰入額	905 "	執行役員退職慰労引当金繰入額	39 "	役員退職慰労引当金繰入額	88 "	研究開発費	5,497 "	のれん償却額	41 "	貸倒引当金繰入額	12 "	機械装置及び運搬具	3百万円	土地	51 "	建物及び構築物	0 "	その他(工具、器具及び備品 他)	0 "	計	55百万円	機械装置及び運搬具	41百万円	建物及び構築物	35 "	その他(工具、器具及び備品 他)	23 "	計	101百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発送配達費</td> <td style="text-align: right;">4,310百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">7,106 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">729 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">967 "</td> </tr> <tr> <td>執行役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">76 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">5,537 "</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">81 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">151 "</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">6,377百万円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">21 "</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品 他)</td> <td style="text-align: right;">11 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98百万円</td> </tr> </table> <p>5 期末棚卸高は収益性の低下による簿価切下げ後の金額(前期戻入額相殺後)であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">203百万円</p>	発送配達費	4,310百万円	給料手当及び賞与	7,106 "	退職給付費用	729 "	賞与引当金繰入額	967 "	執行役員退職慰労引当金繰入額	41 "	役員退職慰労引当金繰入額	76 "	研究開発費	5,537 "	のれん償却額	81 "	貸倒引当金繰入額	151 "	機械装置及び運搬具	0百万円	計	0百万円	機械装置及び運搬具	64百万円	建物及び構築物	21 "	その他(工具、器具及び備品 他)	11 "	計	98百万円
発送配達費	4,053百万円																																																																		
給料手当及び賞与	7,217 "																																																																		
退職給付費用	784 "																																																																		
賞与引当金繰入額	905 "																																																																		
執行役員退職慰労引当金繰入額	39 "																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	88 "																																																																		
研究開発費	5,497 "																																																																		
のれん償却額	41 "																																																																		
貸倒引当金繰入額	12 "																																																																		
機械装置及び運搬具	3百万円																																																																		
土地	51 "																																																																		
建物及び構築物	0 "																																																																		
その他(工具、器具及び備品 他)	0 "																																																																		
計	55百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	41百万円																																																																		
建物及び構築物	35 "																																																																		
その他(工具、器具及び備品 他)	23 "																																																																		
計	101百万円																																																																		
発送配達費	4,310百万円																																																																		
給料手当及び賞与	7,106 "																																																																		
退職給付費用	729 "																																																																		
賞与引当金繰入額	967 "																																																																		
執行役員退職慰労引当金繰入額	41 "																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	76 "																																																																		
研究開発費	5,537 "																																																																		
のれん償却額	81 "																																																																		
貸倒引当金繰入額	151 "																																																																		
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																		
計	0百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	64百万円																																																																		
建物及び構築物	21 "																																																																		
その他(工具、器具及び備品 他)	11 "																																																																		
計	98百万円																																																																		

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																				
	<p>6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">大分県 大分市</td> <td style="text-align: center;">生産設備等</td> <td style="text-align: center;">建物及び機械 装置等</td> <td style="text-align: center;">330</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">兵庫県 尼崎市</td> <td style="text-align: center;">生産設備等</td> <td style="text-align: center;">建物及び機械 装置等</td> <td style="text-align: center;">87</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">愛知県 武豊町</td> <td style="text-align: center;">生産設備等</td> <td style="text-align: center;">建物及び機械 装置等</td> <td style="text-align: center;">279</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">696</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業用資産については主として事業部門別にグルーピングを行い、また、遊休資産等については個々の資産又は資産グループ単位でグルーピングを行い、減損損失の認識の判定を行っております。上記の設備については、営業活動に係る収益性の低下、将来における収益の改善が見込まれないことから、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（696百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>各資産の回収可能額については使用価値により測定しております。なお、上記資産については、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引計算は行っておりません。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物が383百万円、機械装置及び運搬具が289百万円、その他が 23百万円であります。</p> <p>7 災害による損失</p> <p>災害による損失には、東日本大震災により被災した設備等の復旧費用143百万円、棚卸資産の損害78百万円等が含まれます。</p>	場所	用途	種類	減損損失	大分県 大分市	生産設備等	建物及び機械 装置等	330	兵庫県 尼崎市	生産設備等	建物及び機械 装置等	87	愛知県 武豊町	生産設備等	建物及び機械 装置等	279	合計			696
場所	用途	種類	減損損失																		
大分県 大分市	生産設備等	建物及び機械 装置等	330																		
兵庫県 尼崎市	生産設備等	建物及び機械 装置等	87																		
愛知県 武豊町	生産設備等	建物及び機械 装置等	279																		
合計			696																		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	6,530百万円
少数株主に係る包括利益	237
計	6,768
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	2,684百万円
為替換算調整勘定	353
計	3,037

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	196,682	-	-	196,682
合計	196,682	-	-	196,682
自己株式				
普通株式 (注)1、2	4,988	46	7	5,027
合計	4,988	46	7	5,027

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加46千株は、単元未満株式の買取による増加46千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式の減少7千株は、単元未満株式の処分による減少7千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権 (注)1	普通株式	277	-	277	-	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	277	-	277	-	-

(注) 1 新株予約権の当連結会計年度の減少は、行使期間終了による減少277千株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,150	6	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	766	4	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	958	利益剰余金	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	196,682	-	5,000	191,682
合計	196,682	-	5,000	191,682
自己株式				
普通株式（注）2、3	5,027	10,037	11,872	3,193
合計	5,027	10,037	11,872	3,193

- (注) 1 普通株式の発行済株式の減少は株式の消却による減少5,000千株であります。
2 普通株式の自己株式の株式数の増加10,037千株は、単元未満株式の買取による増加37千株及び市場からの買付による増加10,000千株であります。
3 普通株式の自己株式の株式の減少11,872千株は、単元未満株式の処分による減少2千株、消却による減少5,000千株及び日油技研工業㈱を完全子会社とする株式交換による減少6,869千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当するものではありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	958	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	774	4	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	942	利益剰余金	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。 現金及び預金勘定 5,548百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 180 " 現金及び現金同等物 5,368百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。 現金及び預金勘定 6,714百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 142 " 有価証券(MMF) 250 " 現金及び現金同等物 6,822百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容 有形固定資産 ...主として、生産設備(機械装置及び運搬具)であります。 無形固定資産 ...主として、ソフトウェアであります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理の方法によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">340</td> <td style="text-align: center;">165</td> <td style="text-align: center;">505</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">141</td> <td style="text-align: center;">129</td> <td style="text-align: center;">270</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">199</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">234</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">234百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">221百万円</td> </tr> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	340	165	505	減価償却累計額相当額	141	129	270	期末残高相当額	199	35	234	1年以内	82百万円	1年超	152百万円	合計	234百万円	支払リース料	109百万円	減価償却費相当額	109百万円	1年以内	41百万円	1年超	179百万円	合計	221百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容 有形固定資産 ...同左 無形固定資産 ...同左</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">240</td> <td style="text-align: center;">79</td> <td style="text-align: center;">320</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">143</td> <td style="text-align: center;">67</td> <td style="text-align: center;">210</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">97</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">109</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	240	79	320	減価償却累計額相当額	143	67	210	期末残高相当額	97	12	109	1年以内	47百万円	1年超	62百万円	合計	109百万円	支払リース料	65百万円	減価償却費相当額	65百万円	1年以内	39百万円	1年超	128百万円	合計	167百万円
	機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																														
取得価額相当額	340	165	505																																																														
減価償却累計額相当額	141	129	270																																																														
期末残高相当額	199	35	234																																																														
1年以内	82百万円																																																																
1年超	152百万円																																																																
合計	234百万円																																																																
支払リース料	109百万円																																																																
減価償却費相当額	109百万円																																																																
1年以内	41百万円																																																																
1年超	179百万円																																																																
合計	221百万円																																																																
	機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																														
取得価額相当額	240	79	320																																																														
減価償却累計額相当額	143	67	210																																																														
期末残高相当額	97	12	109																																																														
1年以内	47百万円																																																																
1年超	62百万円																																																																
合計	109百万円																																																																
支払リース料	65百万円																																																																
減価償却費相当額	65百万円																																																																
1年以内	39百万円																																																																
1年超	128百万円																																																																
合計	167百万円																																																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な預金等により資金運用し、また、運転資金及び設備資金について、内部資金または銀行借入により資金調達することとしております。デリバティブは、リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程等に従い管理を行っております。投資有価証券である株式等は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金は、主に設備投資等に係る資金調達であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。また、営業債務、借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、資金計画等を作成し管理しております。

デリバティブ取引は、資金調達における金利相場の変動によるリスクの軽減を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計の内容については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。デリバティブ取引の管理については、職務権限規則等に準じて行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するため、信用度の高い国内銀行と取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
資産			
(1) 受取手形及び売掛金	29,802		
貸倒引当金(1)	228		
	29,574	29,574	-
(2) 有価証券及び投資有価証券	23,721	23,721	0
負債			
(1) 支払手形及び買掛金	20,071	20,071	-
(2) 短期借入金	6,422	6,422	-
(3) 長期借入金(2)	14,371	14,418	46
デリバティブ取引	-	-	-

(1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は、決算日における貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、一定の期間ごとに区分した借入金ごとに、その将来キャッシュ・フローを、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。金利スワップの特例処理の対象とされている変動金利による長期借入金は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、借入金と同様の利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,406
出資証券	5

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(2)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
受取手形及び売掛金	29,802	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	0	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(国債・地方債等)	-	10	-	-
合計	29,802	10	-	-

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な預金等により資金運用し、また、運転資金及び設備資金について、内部資金または銀行借入により資金調達することとしております。デリバティブは、リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程等に従い管理を行っております。有価証券及び投資有価証券は主として株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金は、主に設備投資等に係る資金調達であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。また、営業債務、借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、資金計画等を作成し管理しております。

デリバティブ取引は、資金調達における金利相場の変動によるリスクの軽減を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計の内容については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。デリバティブ取引の管理については、職務権限規則等に準じて行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するため、信用度の高い国内銀行と取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
資産			
(1) 受取手形及び売掛金	30,089		
貸倒引当金(1)	192		
	29,897	29,897	-
(2) 有価証券及び投資有価証券	21,427	21,427	-
負債			
(1) 支払手形及び買掛金	20,807	20,807	-
(2) 短期借入金	5,953	5,953	-
(3) 長期借入金(2)	12,845	12,867	21
デリバティブ取引	-	-	-

(1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は、決算日における貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、MMFについては、短期間で決済されるものであるため、帳簿価額を時価とみなしております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、一定の期間ごとに区分した借入金ごとに、その将来キャッシュ・フローを、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。金利スワップの特例処理の対象とされている変動金利による長期借入金は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、借入金と同様の利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,401
出資証券	5

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(2)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
受取手形及び売掛金	30,089	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(国債・地方債等)	-	10	-	-
合計	30,089	10	-	-

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)
前連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	0	0	0
	合計	0	0	0

2 その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	21,365	10,628	10,737
	(2)債券 国債・地方債等	9	9	0
	(3)その他	-	-	-
	小計	21,375	10,638	10,737
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	2,301	3,199	898
	(2)債券 国債・地方債等	-	-	-
	(3)その他	43	45	1
	小計	2,345	3,245	899
	合計	23,721	13,883	9,837

(注1)非上場株式(連結貸借対照表計上額759百万円)、出資証券(連結貸借対照表計上額5百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(注2)上表の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	7	2	-
(2)債券 国債・地方債等	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	7	2	-

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について66百万円(その他有価証券で時価のある株式66百万円)減損を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	18,532	10,119	8,412
	(2)債券 国債・地方債等	9	9	0
	(3)その他	-	-	-
	小計	18,542	10,129	8,412
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	2,597	3,231	634
	(2)債券 国債・地方債等	-	-	-
	(3)その他	288	292	4
	小計	2,885	3,523	638
合計		21,427	13,653	7,774

（注1）非上場株式（連結貸借対照表計上額754百万円）、出資証券（連結貸借対照表計上額5百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（注2）上表の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	0	0	-
(2)債券 国債・地方債等	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	0	0	-

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について505百万円（その他有価証券で時価のある株式505百万円）減損を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	6,300	6,300	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	6,300	5,300	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。また、提出会社においては退職給付信託を設定しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																								
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在) (単位:百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">20,098</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">16,256</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">3,841</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,374</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">2,383</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">6,298</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">3,915</td> </tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当り、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	20,098	ロ 年金資産	16,256	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	3,841	ニ 未認識数理計算上の差異	6,374	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	149	<hr/>		ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	2,383	ト 前払年金費用	6,298	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	3,915	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日現在) (単位:百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">20,142</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">16,483</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">3,658</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,771</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">1,999</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">5,916</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">3,917</td> </tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当り、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	20,142	ロ 年金資産	16,483	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	3,658	ニ 未認識数理計算上の差異	5,771	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	113	<hr/>		ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	1,999	ト 前払年金費用	5,916	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	3,917
イ 退職給付債務	20,098																																								
ロ 年金資産	16,256																																								
<hr/>																																									
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	3,841																																								
ニ 未認識数理計算上の差異	6,374																																								
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	149																																								
<hr/>																																									
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	2,383																																								
ト 前払年金費用	6,298																																								
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	3,915																																								
イ 退職給付債務	20,142																																								
ロ 年金資産	16,483																																								
<hr/>																																									
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	3,658																																								
ニ 未認識数理計算上の差異	5,771																																								
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	113																																								
<hr/>																																									
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	1,999																																								
ト 前払年金費用	5,916																																								
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	3,917																																								
<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (単位:百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,215</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">398</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">431</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の損益処理 額</td> <td style="text-align: right;">1,317</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の損益処理額 (注1)</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">2,485</td> </tr> </table> <p>(注)1 「2 退職給付債務に関する事項」に記載の過去勤務債務に係る当期の損益処理額であります。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用	1,215	ロ 利息費用	398	ハ 期待運用収益	431	ニ 数理計算上の差異の損益処理 額	1,317	ホ 過去勤務債務の損益処理額 (注1)	15	<hr/>		ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,485	<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (単位:百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,195</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">396</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">338</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の損益処理 額</td> <td style="text-align: right;">1,198</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の損益処理額 (注1)</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">2,435</td> </tr> </table> <p>(注)1 「2 退職給付債務に関する事項」に記載の過去勤務債務に係る当期の損益処理額であります。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用	1,195	ロ 利息費用	396	ハ 期待運用収益	338	ニ 数理計算上の差異の損益処理 額	1,198	ホ 過去勤務債務の損益処理額 (注1)	15	<hr/>		ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,435												
イ 勤務費用	1,215																																								
ロ 利息費用	398																																								
ハ 期待運用収益	431																																								
ニ 数理計算上の差異の損益処理 額	1,317																																								
ホ 過去勤務債務の損益処理額 (注1)	15																																								
<hr/>																																									
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,485																																								
イ 勤務費用	1,195																																								
ロ 利息費用	396																																								
ハ 期待運用収益	338																																								
ニ 数理計算上の差異の損益処理 額	1,198																																								
ホ 過去勤務債務の損益処理額 (注1)	15																																								
<hr/>																																									
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,435																																								

<p>前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)</p>
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ 割引率 2.0%</p> <p>ハ 期待運用収益率 3.5%</p> <p>ニ 過去勤務債務の処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により損益処理することとしております。)</p> <p>ホ 数理計算上の差異の処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法 同左</p> <p>ロ 割引率 同左</p> <p>ハ 期待運用収益率 2.3%</p> <p>ニ 過去勤務債務の処理年数 同左</p> <p>ホ 数理計算上の差異の処理年数 同左</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 9名 当社使用人 17名
ストック・オプション数	普通株式 525,000株
付与日	平成15年7月28日
権利確定条件	<p>対象勤務期間、継続して地位を維持している場合、割当された権利を付与する。なお、この間、及び権利行使期間に地位喪失の場合は下記による。</p> <p>平成15年7月28日から平成16年7月31日の間に地位喪失の場合、割当された権利の2分の1を付与。権利行使期間は平成17年8月1日から平成18年7月31日まで。</p> <p>平成16年8月1日から平成17年7月31日の間に地位喪失の場合、権利行使期間は平成17年8月1日から平成19年7月31日まで。</p> <p>平成19年8月1日から平成21年7月31日の間に地位喪失の場合、権利行使期間は地位喪失の日から2年以内、但し平成21年7月31日を限度とする。</p>
対象勤務期間	平成15年7月28日から 平成17年7月31日まで
権利行使期間	平成17年8月1日から 平成18年7月31日まで 割当された権利の50%まで 平成18年8月1日から 平成21年7月31日まで 割当された権利の100%

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	277,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	277,000
未行使残	-

単価情報

	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	432
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当するものではありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (単位 : 百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (単位 : 百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 1,078	賞与引当金 1,137
退職給付引当金 1,377	退職給付引当金 1,428
棚卸資産・固定資産未実現利益 329	棚卸資産・固定資産未実現利益 337
棚卸資産評価損 297	棚卸資産評価損 343
未払事業税 230	未払事業税 256
執行役員及び役員退職慰労引当金 120	減損損失 285
投資有価証券 234	執行役員及び役員退職慰労引当金 119
資本連結に伴う評価差額 321	投資有価証券 439
その他 1,647	資本連結に伴う評価差額 183
小計 5,636	外国税額控除 553
評価性引当額 1,305	その他 996
繰延税金資産合計 4,331	小計 6,081
繰延税金負債	評価性引当額 1,333
その他有価証券評価差額金 4,036	繰延税金資産合計 4,747
固定資産圧縮積立金 2,648	繰延税金負債
退職給付信託設定益 838	その他有価証券評価差額金 3,189
前払年金費用 266	固定資産圧縮積立金 2,548
資本連結に伴う評価差額 2,101	退職給付信託設定益 838
その他 186	前払年金費用 86
繰延税金負債合計 10,077	資本連結に伴う評価差額 2,010
繰延税金資産 (負債) の純額 5,745	その他 178
	繰延税金負債合計 8,853
	繰延税金資産 (負債) の純額 4,105
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 2,059	流動資産 - 繰延税金資産 2,347
固定資産 - 繰延税金資産 444	固定資産 - 繰延税金資産 434
流動負債 - 繰延税金負債	流動負債 - 繰延税金負債
固定負債 - 繰延税金負債 8,249	固定負債 - 繰延税金負債 6,886

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率 41.0	法定実効税率 41.0
(調整)	(調整)
交際費等損金不算入項目 1.3	交際費等損金不算入項目 0.7
税額控除 6.6	税額控除 4.3
評価性引当額 1.9	負ののれん発生益 3.7
均等割 0.7	評価性引当額 0.3
持分法による影響 1.5	均等割 0.4
受取配当等益金不算入項目 3.0	受取配当等益金不算入項目 1.2
当期欠損会社の影響 4.1	当期欠損会社の影響 0.6
その他 2.0	その他 0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.2

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

油化産業株式会社とニチユソリューション株式会社との合併

当社の連結子会社である油化産業株式会社は、平成21年4月1日にニチユソリューション株式会社を吸収合併いたしました。

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業

油化産業(株)、ニチユソリューション(株)

(2) 事業の名称及びその事業の内容

油化産業(株) 油脂製品事業及び化成製品事業 (内容:主として油脂製品・化成製品の販売)

ニチユソリューション(株) 油脂製品事業 (内容:主として油脂製品の販売)

(3) 企業結合の法的形式

油化産業株式会社(当社の連結子会社)を吸収合併存続会社、ニチユソリューション株式会社(当社の連結子会社)を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

油化産業株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

本合併は、両社の合併による経営組織等の効率化と、両社の経営資源の統合に伴うシナジー効果による収益力の強化を目的とし、油化産業(株)を存続会社とする吸収合併を行ったものであります。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会基準適用指針10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

KOREA SHAMROCK CO.,LTD.の完全子会社化

当社の連結子会社である株式会社日本ダクロシャムロックは、平成21年9月30日にKOREA SHAMROCK CO.,LTD.を完全子会社化いたしました。

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業

KOREA SHAMROCK CO.,LTD.

(2) 事業の名称及びその事業の内容

化成製品事業 (内容:主として化成製品の製造・販売)

(3) 企業結合の法的形式

少数株主からの株式買取による完全子会社化

(4) 結合後企業の名称

KOREA SHAMROCK CO.,LTD

(5) 取引の目的を含む取引の概要

連結グループ経営のより一層の強化を目的として、少数株主が保有する全株式を(株)日本ダクロシャムロック(連結子会社)が取得し、完全子会社化したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会基準適用指針10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

現金及び預金 484百万円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん
のれん 407百万円

発生原因

子会社株式の追加取得分の取得原価と当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものであります。

償却の方法及び償却期間

均等償却(5年間)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

日油技研工業株式会社の完全子会社化

当社及び当社の連結子会社である日油技研工業株式会社(以下、「日油技研」という)は、平成22年5月25日に開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、日油技研を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付にて株式交換契約を締結いたしました。

本株式交換の結果、当社は日油技研の完全親会社となり、完全子会社となる日油技研の株式は、平成22年8月27日に上場廃止となりました。

なお、本株式交換は、当社においては、会社法第796条第3項の規定に基づき、簡易株式交換の手続きにより、株主総会の承認を得ずに行いました。

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業(株式交換完全親会社)

名称 日油株式会社

事業の内容 機能化学品事業、ライフサイエンス事業及び化薬事業

被結合企業(株式交換完全子会社)

名称 日油技研工業株式会社

事業の内容 化薬事業

(2) 企業結合日

平成22年9月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式交換

(4) 結合後企業の名称

日油技研工業株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社及び日油グループの中核をなす日油技研は、これまで当社と密接な提携関係のもとで、両社の強みを活かした事業の展開とシナジーの追求に注力してまいりましたが、昨今の両社を取り巻く経済・社会環境は一段と厳しさを増しており、さらなる発展のためにはグループ全体での経営資源の効率的・機動的な活用と迅速な経営判断が必要であり、今まで以上に密接な関係の下での事業運営が不可欠な状況となっております。こうした状況の中、日油が日油技研を完全子会社化することによって、日油グループの研究開発力、グローバル展開力、資材調達力、人材等を総合的に活用し、技術情報の共有化などを通して経営資源をより緊密に連携させることが、日油グループ全体の企業価値の向上につながると判断したため、平成22年9月1日を効力発生日として、当社を完全親会社、日油技研を完全子会社とする株式交換を行いました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 共通支配下の取引等の会計処理 少数株主との取引」に基づき会計処理を行っております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価(当社普通株)	2,376百万円
取得に直接要した支出(株式交換比率算定費用)	40百万円
取得原価	2,416百万円

(2) 株式の種類及び交換比率

株式の種類 普通株式

交換比率 日油技研の普通株式1株に対して、日油の普通株式4.3株を割当交付します。

(3) 交換比率の算定方法

株式交換の株式交換比率の公正性・妥当性を確保するため、当社はみずほ証券株式会社を、日油技研はブライズウォーターハウスコーパス株式会社を、株式交換比率の算定に関するそれぞれの第三者算定機関として選定し算定を依頼しました。その算定結果を踏まえ、両社間で慎重な交渉・協議を行ったうえ本株式交換の株式交換比率を決定いたしました。

(4) 交付した株式数

交付株式数 6,869,357株

(5) 発生した負ののれんの金額、発生原因

発生した負ののれんの金額

負ののれん 947百万円

発生原因

子会社株式の追加取得分の取得原価と当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものであります。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

有形固定資産に使用されている有害物質(フロン、PCB等)に係る除去義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2年~38年と見積り、割引率は0.21%~2.27%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	242百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0
時の経過による調整額	0
資産除去債務の履行による減少額	7
期末残高	236

(注)当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	油脂製品 事業 (百万円)	化成製品 事業 (百万円)	火薬・加 工品事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	61,017	48,165	33,308	893	143,384	-	143,384
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	263	2,412	28	6,917	9,622	(9,622)	-
計	61,280	50,577	33,336	7,811	153,007	(9,622)	143,384
営業費用	59,789	47,881	31,935	7,793	147,400	(9,625)	137,774
営業利益	1,490	2,696	1,401	18	5,606	3	5,610
資産、減価償却費及び資本的支 出							
資産	43,149	43,966	45,563	2,628	135,307	24,103	159,411
減価償却費	2,129	3,536	1,875	105	7,646	-	7,646
資本的支出	965	2,133	1,654	26	4,780	-	4,780

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び販売市場等の類似性に応じて、油脂製品事業、化成製品事業、火薬・加工品事業、その他の事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要製品等

- (1)油脂製品事業.....脂肪酸、脂肪酸誘導体、界面活性剤、食用加工油脂、健康関連食品
- (2)化成製品事業.....有機過酸化物、ポリブテン、エチレンオキサイド・プロピレンオキサイド誘導体、機能性ポリマー、特殊防錆剤
- (3)火薬・加工品事業.....産業用爆薬、防衛関連製品、ロケット関連製品、火工品、金属加工品、自動車用安全部品
- (4)その他の事業.....運送、不動産販売及び管理業務

3 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度が21,664百万円、その主なものは、当社での金融資産(現金及び預金、投資有価証券等)であります。当連結会計年度が26,049百万円であり、その主なものは、当社での金融資産(現金及び預金、投資有価証券等)であります。

5 会計方針の変更

(前連結会計年度)

(1)在外連結子会社の収益及び費用の換算方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(2)に記載のとおり、在外連結子会社の収益及び費用は、従来、当該子会社の決算日の直物為替相場により換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均為替相場により換算する方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の売上高は油脂製品事業で33百万円減少し、化成製品事業で50百万円増加し、営業利益は油脂製品事業で30百万円、化成製品事業で21百万円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	132,517	10,866	143,384	-	143,384
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,796	211	3,007	(3,007)	-
計	135,314	11,078	146,392	(3,007)	143,384
営業費用	129,421	11,447	140,868	(3,093)	137,774
営業利益（又は営業損失）	5,893	369	5,524	85	5,610
資産	130,677	9,814	140,491	18,919	159,411

(注) 1 国又は地域の区分の方法

国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他.....北米（米国）、欧州（ベルギー、フランス）、アジア（インドネシア、韓国）

3 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度が21,664百万円、その主なものは、当社での金融資産（現金及び預金、投資有価証券等）であります。当連結会計年度が26,049百万円であり、その主なものは、当社での金融資産（現金及び預金、投資有価証券等）であります。

5 会計方針の変更

(前連結会計年度)

(1)在外連結子会社の収益及び費用の換算方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(2)に記載のとおり、在外連結子会社の収益及び費用は、従来、当該子会社の決算日の直物為替相場により換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均為替相場により換算する方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の日本以外の所在地における売上高は16百万円増加し、営業利益は52百万円減少しております。

【海外売上高】

海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	その他	計
海外売上高（百万円）	21,880	21,880
連結売上高（百万円）		143,384
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	15.3	15.3

（注）1 国又は地域の区分の方法

国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

その他……北米（米国、カナダ）、アジア（韓国、台湾等）、欧州（ベルギー、フランス等）

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 会計方針の変更

（前連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(2)に記載のとおり、在外連結子会社の収益及び費用は、従来、当該子会社の決算日の直物為替相場により換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均為替相場により換算する方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の海外売上高は16百万円増加しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の事業構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績評価のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っており、事業部門を基礎とした「機能化学品事業」、「ライフサイエンス事業」、「化薬事業」を報告セグメントとしております。

「機能化学品事業」は、脂肪酸、脂肪酸誘導体、界面活性剤、エチレンオキシド・プロピレンオキシド誘導体、有機過酸化物、機能性ポリマー、機能性フィルム、電子材料、特殊防錆処理剤等を製造、販売しております。

「ライフサイエンス事業」は、MPC関連製品、DDS医薬用製剤原料、食用加工油脂、機能食品関連製品等を製造、販売しております。

「化薬事業」は、産業用爆薬類、防衛関連製品、ロケット関連製品、自動車安全部品、金属加工品等を製造、販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。なお、セグメント間の取引価格及び振替価格は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	報告セグメント				その他 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注)2 (百万円)	連結財務諸 表計上額 (注)3 (百万円)
	機能化学 品事業 (百万円)	ライフサ イエンス 事業 (百万円)	化薬事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	84,633	23,188	33,308	141,130	2,254	143,384	-	143,384
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	109	2,317	28	2,454	6,987	9,441	9,441	-
計	84,742	25,505	33,336	143,584	9,241	152,826	9,441	143,384
セグメント利益	1,778	3,059	1,457	6,295	43	6,338	728	5,610
セグメント資産	61,094	18,498	37,451	117,045	2,918	119,963	39,447	159,411
その他の項目								
減価償却費	3,612	1,314	1,706	6,633	106	6,740	906	7,646
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,777	255	1,640	4,672	28	4,701	79	4,780

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、不動産販売及び管理業務等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 728百万円には、セグメント間取引消去 6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 734百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額39,447百万円には、セグメント間消去 2,060百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産41,508百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

(3)減価償却費の調整額906百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額79百万円は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	報告セグメント				その他 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注)2 (百万円)	連結財務諸 表計上額 (注)3 (百万円)
	機能化学 品事業 (百万円)	ライフサ イエンス 事業 (百万円)	化薬事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	94,476	24,119	33,694	152,290	1,831	154,121	-	154,121
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	70	1,727	22	1,821	7,438	9,259	9,259	-
計	94,547	25,847	33,717	154,111	9,269	163,381	9,259	154,121
セグメント利益	6,275	3,551	1,436	11,263	169	11,433	865	10,568
セグメント資産	60,520	18,692	37,503	116,715	2,741	119,457	35,863	155,321
その他の項目								
減価償却費	3,601	1,058	1,774	6,434	86	6,521	781	7,302
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,413	345	1,885	4,644	60	4,705	138	4,844

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、不動産販売及び管理業務等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 865百万円には、セグメント間取引消去 9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 874百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額35,863百万円には、セグメント間消去 2,005百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産37,869百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

(3)減価償却費の調整額781百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額138百万円は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	計
128,084	12,711	13,326	154,121

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	計
52,016	3,076	55,093

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	報告セグメント				全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	機能化学品 事業 (百万円)	ライフサイ エンス事業 (百万円)	化薬事業 (百万円)	計 (百万円)		
減損損失	330	87	279	696	-	696

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	報告セグメント				全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	機能化学品 事業 (百万円)	ライフサイ エンス事業 (百万円)	化薬事業 (百万円)	計 (百万円)		
当期償却額	81	-	0	81	-	81
当期末残高	285	-	0	286	-	286

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	報告セグメント				全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	機能化学品 事業 (百万円)	ライフサイ エンス事業 (百万円)	化薬事業 (百万円)	計 (百万円)		
当期償却額	-	-	0	0	-	0
当期末残高	-	-	0	0	-	0

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

「化薬事業」セグメントにおいて、当社を株式交換完全親会社とし、日油技研工業（株）を当社の株式交換完全子会社とする株式交換を実施したことにより、負ののれん発生益を計上しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては947百万円であります。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当ありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当ありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 453.29円	1株当たり純資産額 469.97円
1株当たり当期純利益 18.26円	1株当たり当期純利益 36.22円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（注） 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益
当期純利益 3,500百万円	当期純利益 6,886百万円
普通株主に帰属しない金額 - 百万円	普通株主に帰属しない金額 - 百万円
普通株式に係る当期純利益 3,500百万円	普通株式に係る当期純利益 6,886百万円
期中平均株式数 191,674千株	期中平均株式数 190,139千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額 - 百万円	
普通株式増加数 - 千株	
（うち新株予約権）（- 千株）	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	
平成15年6月27日定時株主総会決議ストックオプション（自己株式譲渡方式）	
普通株式 277千株	

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

日油技研工業株式会社の完全子会社化

当社及び当社の連結子会社である日油技研工業株式会社(以下、「日油技研」という)は、平成22年5月25日に開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、日油技研を株式交換完全子会社とする株式交換契約の締結を決議し、同日、当該株式交換契約を締結いたしました。

本株式交換の結果、当社は日油技研の完全親会社となり、完全子会社となる日油技研の株式は、平成22年8月27日に上場廃止となる予定です。

なお、本株式交換は、当社においては、会社法第796条第3項の規定に基づき、簡易株式交換の手続きにより、株主総会の承認を得ずに行う予定です。

(1)結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業(株式交換完全親会社)

名称 日油(株)

事業の内容 油脂製品、化成製品、火薬・加工品の製造販売

被結合企業(株式交換完全子会社)

名称 日油技研工業(株)

事業の内容 火薬・加工品の製造販売

企業結合の法的形式

株式交換

取引の目的を含む取引の概要

当社及び日油グループの中核をなす日油技研は、これまで当社と密接な提携関係のもとで、両社の強みを活かした事業の展開とシナジーの追求に注力してまいりましたが、昨今の経済環境は一段と厳しさを増しており、さらなる発展のためにはグループ全体での一層の経営資源の効率的・機動的な活用と迅速な経営判断が事業運営上、不可欠な状況となっております。日油グループ内の完全親子会社関係の中で人材、資材調達、販売・研究等の情報の共有化など経営資源をより緊密に連携させることが、日油グループ全体の企業価値の向上につながると判断したため、平成22年9月1日を効力発生日として、当社を完全親会社、日油技研を完全子会社とする株式交換を行う予定であります。

(2)実施する会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 共通支配下の取引等の会計処理 少数株主との取引」に基づき会計処理を実施いたします。

(3)株式の種類別の交換比率及びその算定方法

株式の種類及び交換比率

株式の種類 普通株式

交換比率 日油技研の普通株式1株に対して、日油の普通株式4.3株を割当交付します。

効力発生日の前日の日油技研の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、上記の株式交換比率に基づき、当社の株式を割り当て交付します。

交換比率の算定方法

株式交換の株式交換比率の公正性・妥当性を確保するため、当社はみずほ証券株式会社を、日油技研はプライスウォーターハウスクーパース株式会社を、株式交換比率の算定に関するそれぞれの第三者算定機関として選定し算定を依頼しました。その算定結果を踏まえ、両社間で慎重な交渉・協議を行ったうえ本株式交換の株式交換比率を決定いたしました。

(4)株式交換の日程

定時株主総会基準日(日油技研)	平成22年3月31日
株式交換決議取締役会(両社)	平成22年5月25日
株式交換契約締結(両社)	平成22年5月25日
株式交換承認定時株主総会(日油技研)	平成22年6月23日
整理銘柄指定日(日油技研)	平成22年6月23日
上場廃止日(日油技研)	平成22年8月27日(予定)
株式交換の予定日(効力発生日)	平成22年9月1日(予定)

自己株式の取得

当社は、平成22年5月25日開催の取締役会において、会社法第165条3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記の通り自己株式取得に係る決議をいたしました。

日油技研工業(株)の株式交換による完全子会社化において、日油技研工業(株)の株主に割当交付する株式の取得のため

取得する株式の種類 当社普通株式

取得する株式の総数 1,844,270株（上限）

株式の取得価額の総額 1,032,791,200円（上限）

自己株式の取得期間 平成22年5月26日から平成22年9月30日まで

機動的な資本政策の遂行を可能にするため

取得する株式の種類 当社普通株式

取得する株式の総数 3,155,730株（上限）

株式の取得価額の総額 1,767,208,800円（上限）

自己株式の取得期間 平成22年5月26日から平成22年9月30日まで

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当項目はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	14,272	13,651	0.88	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,705	4,743	1.67	-
1年以内に返済予定のリース債務	21	263	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	14,349	10,419	1.29	平成24年7月12日～ 平成34年9月20日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	135	132	-	-
その他有利子負債 その他資金の預かり (1年内返済)	7,272	7,915	0.43	-
小計	37,756	37,125	-	-
内部取引の消去	16,805	17,870	-	-
合計	20,951	19,254	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

- リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金 (百万円)	7,481	462	156	0
リース債務 (百万円)	51	44	25	8

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月 1日至平成22年6 月30日)	第2四半期 (自平成22年7月 1日至平成22年9 月30日)	第3四半期 (自平成22年10月 1日至平成22年12 月31日)	第4四半期 (自平成23年1月 1日至平成23年3 月31日)
売上高 (百万円)	35,805	39,417	37,388	41,510
税金等調整前四半期 当期純利益金額 (百万円)	2,785	3,289	2,383	2,152
四半期当期純利益金額 (百万円)	1,732	2,274	1,573	1,307
1株当たり四半期純利益 金額 (円)	9.11	12.07	8.14	6.90

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,833	3,367
受取手形	10	12
売掛金	22,532 ³	22,931 ³
商品及び製品	10,687	11,146
仕掛品	1,529	1,668
原材料及び貯蔵品	3,892	4,115
前払費用	274	305
繰延税金資産	1,358	1,569
関係会社短期貸付金	8,196	7,829
未収入金	753	712
その他	225	288
貸倒引当金	13	12
流動資産合計	52,281	53,934
固定資産		
有形固定資産		
建物	27,481	27,542
減価償却累計額	14,150	14,912
建物(純額)	13,330	12,629
構築物	11,922	11,845
減価償却累計額	8,915	9,238
構築物(純額)	3,006	2,607
機械及び装置	66,706	66,616
減価償却累計額	56,781	58,968
機械及び装置(純額)	9,925	7,647
車両運搬具	448	441
減価償却累計額	412	416
車両運搬具(純額)	36	25
工具、器具及び備品	9,852	9,577
減価償却累計額	8,615	8,672
工具、器具及び備品(純額)	1,237	905
土地	10,541	10,541
リース資産	6	15
減価償却累計額	1	3
リース資産(純額)	5	12
建設仮勘定	887	1,316
有形固定資産合計	38,971 ^{1, 2}	35,684 ^{1, 2}
無形固定資産		
借地権	88	88
ソフトウェア	1,108	528
その他	66	66
無形固定資産合計	1,262	682

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	23,722	21,179
関係会社株式	10,325	12,742
出資金	27	0
関係会社出資金	1,073	1,114
従業員長期貸付金	9	2
関係会社長期貸付金	1,523	2,246
破産更生債権等	0	7
長期前払費用	16	35
敷金	593	639
前払年金費用	6,298	5,916
その他	95	110
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	43,687	43,996
固定資産合計	83,922	80,363
資産合計	136,203	134,298
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 15,240	3 15,827
短期借入金	5,700	5,300
1年内返済予定の長期借入金	1 1,440	1 4,743
リース債務	1	3
未払金	2,694	2,654
未払費用	1,213	1,049
未払法人税等	1,662	1,878
未払消費税等	501	176
前受金	0	11
預り金	3 10,095	3 10,799
賞与引当金	1,558	1,676
資産除去債務	-	189
その他	1	1
流動負債合計	40,109	44,311
固定負債		
長期借入金	1 12,839	1 8,095
リース債務	4	9
繰延税金負債	7,477	6,121
執行役員退職慰労引当金	102	98
資産除去債務	-	31
その他	467	376
固定負債合計	20,891	14,733
負債合計	61,001	59,045

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,742	17,742
資本剰余金		
資本準備金	15,113	15,113
資本剰余金合計	15,113	15,113
利益剰余金		
利益準備金	3,156	3,156
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1	3
固定資産圧縮積立金	3,810	3,668
別途積立金	27,800	27,800
繰越利益剰余金	4,071	4,634
利益剰余金合計	38,840	39,262
自己株式	2,142	1,310
株主資本合計	69,553	70,806
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,648	4,446
評価・換算差額等合計	5,648	4,446
純資産合計	75,202	75,252
負債純資産合計	136,203	134,298

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	6 97,647	7 105,045
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	14,319	10,687
当期製品製造原価	1, 6 60,366	1, 7 66,066
当期製品仕入高	6 14,297	7 16,507
合計	88,983	93,261
製品期末たな卸高	10,687	11,146
他勘定振替高	2 1,318	2 1,377
合計	12,005	12,523
製品売上原価	76,977	80,738
原材料売上原価	145	205
売上原価合計	7 77,122	8 80,943
売上総利益	20,524	24,101
販売費及び一般管理費		
販売費	3, 6 6,551	3, 7 6,831
一般管理費	1, 3, 6 10,140	1, 3, 7 10,334
販売費及び一般管理費合計	16,692	17,166
営業利益	3,831	6,935
営業外収益		
受取利息	135	115
受取配当金	6 1,155	7 1,192
不動産賃貸料	6 295	7 316
技術料収入	66	83
雑収入	6 313	7 484
営業外収益合計	1,966	2,192
営業外費用		
支払利息	333	264
固定資産撤去費用	126	110
為替差損	135	74
債権流動化費用	67	50
不動産賃貸費用	102	104
雑損失	376	197
営業外費用合計	1,142	802
経常利益	4,656	8,325
特別利益		
固定資産売却益	4 49	4 0
関係会社清算益	28	-
関係会社株式売却益	4	-
その他	0	0
特別利益合計	82	0

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	5 61	5 78
投資有価証券評価損	66	505
不具合対策費用	93	-
環境対策費用	104	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	75
固定資産売却損	-	6 4
減損損失	-	9 696
災害による損失	-	10 186
その他	3	65
特別損失合計	330	1,612
税引前当期純利益	4,408	6,713
法人税、住民税及び事業税	1,760	2,874
法人税等調整額	677	731
法人税等合計	1,082	2,142
当期純利益	3,326	4,571

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		38,573	63.9	41,927	63.3
労務費		8,681	14.4	9,111	13.8
(うち退職給付費用)		(1,018)		(1,022)	
経費		13,105	21.7	15,166	22.9
(うち減価償却費)		(4,491)		(4,268)	
(うち外注加工費)		(2,023)		(2,383)	
当期総製造費用		60,359	100.0	66,205	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,536		1,529	
期末仕掛品たな卸高		1,529		1,668	
当期製品製造原価	1	60,366		66,066	

(注) 1 当社の原価計算は部門別、工程別総合原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	17,742	17,742
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,742	17,742
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	15,113	15,113
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,113	15,113
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	-	364
自己株式処分差損の振替	-	364
当期変動額合計	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	15,113	15,113
当期変動額		
自己株式の処分	-	364
自己株式処分差損の振替	-	364
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,113	15,113
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,156	3,156
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,156	3,156
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	11	1
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	1
特別償却準備金の取崩	9	0
当期変動額合計	9	1
当期末残高	1	3
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	3,956	3,810
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	23	-
固定資産圧縮積立金の取崩	169	142
当期変動額合計	145	142
当期末残高	3,810	3,668

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	27,800	27,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	27,800	27,800
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,506	4,071
当期変動額		
剰余金の配当	1,916	1,732
特別償却準備金の積立	-	1
特別償却準備金の取崩	9	0
固定資産圧縮積立金の積立	23	-
固定資産圧縮積立金の取崩	169	142
当期純利益	3,326	4,571
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	-	2,052
自己株式処分差損の振替	-	364
当期変動額合計	1,564	562
当期末残高	4,071	4,634
利益剰余金合計		
前期末残高	37,432	38,840
当期変動額		
剰余金の配当	1,916	1,732
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	3,326	4,571
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	-	2,052
自己株式処分差損の振替	-	364
当期変動額合計	1,408	421
当期末残高	38,840	39,262
自己株式		
前期末残高	2,127	2,142
当期変動額		
自己株式の取得	18	3,963
自己株式の処分	3	2,742
自己株式の消却	-	2,052
当期変動額合計	15	831
当期末残高	2,142	1,310
株主資本合計		
前期末残高	68,160	69,553
当期変動額		
剰余金の配当	1,916	1,732
当期純利益	3,326	4,571

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式の取得	18	3,963
自己株式の処分	2	2,377
自己株式の消却	-	-
自己株式処分差損の振替	-	-
当期変動額合計	1,393	1,252
当期末残高	69,553	70,806
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,072	5,648
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,576	1,202
当期変動額合計	2,576	1,202
当期末残高	5,648	4,446
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,072	5,648
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,576	1,202
当期変動額合計	2,576	1,202
当期末残高	5,648	4,446
純資産合計		
前期末残高	71,232	75,202
当期変動額		
剰余金の配当	1,916	1,732
当期純利益	3,326	4,571
自己株式の取得	18	3,963
自己株式の処分	2	2,377
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,576	1,202
当期変動額合計	3,970	50
当期末残高	75,202	75,252

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの ...期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法であります。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)子会社株式及び関連会社株式 ...同左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの ...同左</p>
<p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定していません。)</p>	<p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) ...建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 機械装置 5～10年</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) ...定額法 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4)長期前払費用...定額法</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) ...同左</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) ...同左</p> <p>(3)リース資産 同左</p> <p>(4)長期前払費用...同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生の翌事業年度から損益処理することとしております。</p> <p>(4)執行役員退職慰労引当金 当社の執行役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)執行役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 為替予約取引及び金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 為替予約...外貨建営業取引 金利スワップ...借入金の金利 <p>ヘッジ方針 為替予約取引については、為替相場の変動によるリスクの軽減を目的とし、通常の外貨建営業取引に係る契約等を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。 金利スワップ取引については、資金調達に限定し金利の変動によるリスクの軽減を目的としてスワップ取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 なお、金利スワップについては特例処理を採用しているもの、又、為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の期日、通貨種別及び金額等の重要な条件が同一であるなど為替相場の変動に対し高い相関関係があると考えられるものに対しては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(1)「退職給付に係る会計基準」の一部改正の適用 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(1)資産除去債務に関する会計基準の適用 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益は4百万円、並びに税引前当期純利益は79百万円それぞれ減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)					当事業年度 (平成23年3月31日)																																																								
1 資産につき設定している担保権の明細					1 資産につき設定している担保権の明細																																																								
担保に供している資産			担保を供されている債務		担保に供している資産			担保を供されている債務																																																					
種類	期末簿価 (百万円)	担保権の 種類	内容	期末残高 (百万円)	種類	期末簿価 (百万円)	担保権の 種類	内容	期末残高 (百万円)																																																				
建物	5,088	工場財団 抵当権	長期借入金	1,406	建物	5,211	工場財団 抵当権	長期借入金	1,093																																																				
構築物	4,956				構築物	1,721																																																							
機械及び装置	4,499				機械及び装置	3,802																																																							
土地	2,680				土地	2,680																																																							
小計	17,226		小計	1,406	小計	13,415		小計	1,093																																																				
建物	70	抵当権	長期借入金	11	建物	65	抵当権	長期借入金	8																																																				
構築物	0				構築物	0																																																							
土地	78				土地	78																																																							
小計	148		小計	11	小計	144		小計	8																																																				
合計	17,375		合計	1,417	合計	13,560		合計	1,101																																																				
<p>上記の債務には1年内返済予定額として、長期借入金315百万円を流動負債に計上しております。</p> <p>2 国庫補助金等の受入れにより、取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、913百万円であり、その内訳は建物500百万円、構築物10百万円、機械及び装置386百万円、工具、器具及び備品16百万円であります。</p> <p>3 関係会社に対する債権、債務 区分掲記された以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>売掛金</td> <td>10,023百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>2,361 "</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>7,295 "</td> </tr> </table> <p>4 保証債務 (1)関係会社等の金融機関からの借入れ等に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr> <td>相手先</td> <td>金額</td> </tr> <tr> <td>PT.NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIES</td> <td>418百万円</td> </tr> <tr> <td>尼崎ユーティリティサービス㈱</td> <td>168 "</td> </tr> <tr> <td>常熟日油化工有限公司</td> <td>234 "</td> </tr> <tr> <td>NOF EUROPE(BELGIUM) N.V.</td> <td>23 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>844百万円</td> </tr> </table> <p>(2)関係会社の債権流動化に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr> <td>相手先</td> <td>金額</td> </tr> <tr> <td>油化産業㈱</td> <td>480百万円</td> </tr> <tr> <td>日油商事㈱</td> <td>24 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>505百万円</td> </tr> </table>					売掛金	10,023百万円	買掛金	2,361 "	預り金	7,295 "	相手先	金額	PT.NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIES	418百万円	尼崎ユーティリティサービス㈱	168 "	常熟日油化工有限公司	234 "	NOF EUROPE(BELGIUM) N.V.	23 "	計	844百万円	相手先	金額	油化産業㈱	480百万円	日油商事㈱	24 "	計	505百万円	<p>上記の債務には1年内返済予定額として、長期借入金318百万円を流動負債に計上しております。</p> <p>2 当事業年度において、国庫補助金の受入れにより、構築物7百万円、機械装置9百万円、工具器具及び備品10百万円、計27百万円の圧縮記帳を行いました。 なお、国庫補助金等の受入れにより、取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、927百万円であり、その内訳は建物500百万円、構築物18百万円、機械及び装置385百万円、工具、器具及び備品22百万円であります。</p> <p>3 関係会社に対する債権、債務 区分掲記された以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>売掛金</td> <td>10,962百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>2,286 "</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>7,915 "</td> </tr> </table> <p>4 保証債務 (1)関係会社等の金融機関からの借入れ等に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr> <td>相手先</td> <td>金額</td> </tr> <tr> <td>PT.NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIES</td> <td>457百万円</td> </tr> <tr> <td>尼崎ユーティリティサービス㈱</td> <td>107 "</td> </tr> <tr> <td>常熟日油化工有限公司</td> <td>218 "</td> </tr> <tr> <td>NOF EUROPE(BELGIUM) N.V.</td> <td>9 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>791百万円</td> </tr> </table> <p>(2)関係会社の債権流動化に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr> <td>相手先</td> <td>金額</td> </tr> <tr> <td>油化産業㈱</td> <td>637百万円</td> </tr> <tr> <td>日油商事㈱</td> <td>29 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>666百万円</td> </tr> </table>					売掛金	10,962百万円	買掛金	2,286 "	預り金	7,915 "	相手先	金額	PT.NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIES	457百万円	尼崎ユーティリティサービス㈱	107 "	常熟日油化工有限公司	218 "	NOF EUROPE(BELGIUM) N.V.	9 "	計	791百万円	相手先	金額	油化産業㈱	637百万円	日油商事㈱	29 "	計	666百万円
売掛金	10,023百万円																																																												
買掛金	2,361 "																																																												
預り金	7,295 "																																																												
相手先	金額																																																												
PT.NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIES	418百万円																																																												
尼崎ユーティリティサービス㈱	168 "																																																												
常熟日油化工有限公司	234 "																																																												
NOF EUROPE(BELGIUM) N.V.	23 "																																																												
計	844百万円																																																												
相手先	金額																																																												
油化産業㈱	480百万円																																																												
日油商事㈱	24 "																																																												
計	505百万円																																																												
売掛金	10,962百万円																																																												
買掛金	2,286 "																																																												
預り金	7,915 "																																																												
相手先	金額																																																												
PT.NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIES	457百万円																																																												
尼崎ユーティリティサービス㈱	107 "																																																												
常熟日油化工有限公司	218 "																																																												
NOF EUROPE(BELGIUM) N.V.	9 "																																																												
計	791百万円																																																												
相手先	金額																																																												
油化産業㈱	637百万円																																																												
日油商事㈱	29 "																																																												
計	666百万円																																																												

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																
<p>5 債権流動化に伴う買戻義務</p> <p style="text-align: right;">2,031百万円</p> <p>6 当社では、運転資金の効率的調達を行うため、主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。 当期末における特定融資枠契約の総額及び借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table> <p>7 当社グループ全体の効率的な資金運用・調達を行うため、キャッシュ・マネジメント・システム（以下「CMS」）を導入しております。グループ会社11社とCMS基本契約を締結し、CMSによる貸付限度額を設定しております。この契約に基づく当事業年度末の貸付未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">CMSによる貸付限度額総額</td> <td style="text-align: right;">14,420百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付実行残高</td> <td style="text-align: right;">7,483百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">6,936百万円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	- 百万円	<hr/>		差引額	10,000百万円	CMSによる貸付限度額総額	14,420百万円	貸付実行残高	7,483百万円	<hr/>		差引額	6,936百万円	<p>5 債権流動化に伴う買戻義務</p> <p style="text-align: right;">2,113百万円</p> <p>6 当社では、運転資金の効率的調達を行うため、主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。 当期末における特定融資枠契約の総額及び借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">7,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">7,500百万円</td> </tr> </table> <p>7 当社グループ全体の効率的な資金運用・調達を行うため、キャッシュ・マネジメント・システム（以下「CMS」）を導入しております。グループ会社11社とCMS基本契約を締結し、CMSによる貸付限度額を設定しております。この契約に基づく当事業年度末の貸付未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">CMSによる貸付限度額総額</td> <td style="text-align: right;">14,720百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付実行残高</td> <td style="text-align: right;">7,404百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">7,315百万円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	7,500百万円	借入実行残高	- 百万円	<hr/>		差引額	7,500百万円	CMSによる貸付限度額総額	14,720百万円	貸付実行残高	7,404百万円	<hr/>		差引額	7,315百万円
特定融資枠契約の総額	10,000百万円																																
借入実行残高	- 百万円																																
<hr/>																																	
差引額	10,000百万円																																
CMSによる貸付限度額総額	14,420百万円																																
貸付実行残高	7,483百万円																																
<hr/>																																	
差引額	6,936百万円																																
特定融資枠契約の総額	7,500百万円																																
借入実行残高	- 百万円																																
<hr/>																																	
差引額	7,500百万円																																
CMSによる貸付限度額総額	14,720百万円																																
貸付実行残高	7,404百万円																																
<hr/>																																	
差引額	7,315百万円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費用</p> <p style="text-align: right;">4,759百万円</p>	<p>1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費用</p> <p style="text-align: right;">4,765百万円</p>
<p>2 商品見本への振替であります。</p>	<p>2 商品見本等への振替であります。</p>
<p>3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <p>(1)販売費</p> <p>販売手数料 155百万円</p> <p>発送配達費 3,045 "</p> <p>給料手当及び賞与 1,294 "</p> <p>賞与引当金繰入額 181 "</p> <p>退職給付費用 208 "</p> <p>旅費交通費 274 "</p> <p>(2)一般管理費</p> <p>給料手当及び賞与 1,920百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 305 "</p> <p>退職給付費用 327 "</p> <p>租税公課 370 "</p> <p>減価償却費 836 "</p> <p>不動産等賃借料 620 "</p> <p>研究開発費 4,118 "</p>	<p>3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <p>(1)販売費</p> <p>販売手数料 187百万円</p> <p>発送配達費 3,633 "</p> <p>給料手当及び賞与 1,279 "</p> <p>賞与引当金繰入額 186 "</p> <p>退職給付費用 203 "</p> <p>旅費交通費 303 "</p> <p>(2)一般管理費</p> <p>給料手当及び賞与 2,066百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 335 "</p> <p>退職給付費用 325 "</p> <p>租税公課 389 "</p> <p>減価償却費 749 "</p> <p>不動産等賃借料 607 "</p> <p>研究開発費 4,122 "</p>
<p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>土地 49百万円</p> <hr/> <p>計 49百万円</p>	<p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 0百万円</p> <hr/> <p>計 0百万円</p>
<p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 6百万円</p> <p>機械及び装置 30 "</p> <p>工具、器具及び備品他 24 "</p> <hr/> <p>計 61百万円</p>	<p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 12百万円</p> <p>機械及び装置 53 "</p> <p>工具、器具及び備品他 11 "</p> <hr/> <p>計 78百万円</p>
<p>6 関係会社との取引等</p> <p>売上高 27,543百万円</p> <p>仕入高 8,346 "</p> <p>その他営業取引 6,561 "</p> <p>受取配当金 504 "</p> <p>不動産賃貸料 72 "</p> <p>雑収入 66 "</p>	<p>6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 4 "</p> <hr/> <p>計 4百万円</p>
<p>7 期末棚卸高は収益性の低下による簿価切下げ後の金額(前期戻入額相殺後)であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">68百万円</p>	<p>7 関係会社との取引等</p> <p>売上高 29,927百万円</p> <p>仕入高 9,308 "</p> <p>その他営業取引 6,883 "</p> <p>受取配当金 665 "</p> <p>不動産賃貸料 63 "</p> <p>雑収入 45 "</p>
	<p>8 期末棚卸高は収益性の低下による簿価切下げ後の金額(前期戻入額相殺後)であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">173百万円</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																				
	<p>9 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大分県 大分市</td> <td>生産設備等</td> <td>建物及び機械 装置等</td> <td style="text-align: center;">330</td> </tr> <tr> <td>兵庫県 尼崎市</td> <td>生産設備等</td> <td>建物及び機械 装置等</td> <td style="text-align: center;">87</td> </tr> <tr> <td>愛知県 武豊町</td> <td>生産設備等</td> <td>建物及び機械 装置等</td> <td style="text-align: center;">279</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">696</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として事業用資産については主として事業部門別にグルーピングを行い、また、遊休資産等については個々の資産又は資産グループ単位でグルーピングを行い、減損損失の認識の判定を行っております。上記の設備については、営業活動に係る収益性の低下、将来における収益の改善が見込まれないことから、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（696百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>各資産の回収可能額については使用価値により測定しております。なお、上記資産については、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引計算は行っておりません。</p> <p>減損損失の内訳は、建物が222百万円、構築物が161百万円、機械及び装置が288百万円、車両運搬具が0百万円、工具、器具及び備品が23百万円であります。</p> <p>10 災害による損失</p> <p>災害による損失の内容は、東日本大震災により被災した設備等の復旧費用104百万円、棚卸資産の損害63百万円等であります。</p>	場所	用途	種類	減損損失	大分県 大分市	生産設備等	建物及び機械 装置等	330	兵庫県 尼崎市	生産設備等	建物及び機械 装置等	87	愛知県 武豊町	生産設備等	建物及び機械 装置等	279	合計			696
場所	用途	種類	減損損失																		
大分県 大分市	生産設備等	建物及び機械 装置等	330																		
兵庫県 尼崎市	生産設備等	建物及び機械 装置等	87																		
愛知県 武豊町	生産設備等	建物及び機械 装置等	279																		
合計			696																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	4,988	46	7	5,027
合計	4,988	46	7	5,027

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加46千株は、単元未満株式の買取による増加46千株であります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少7千株は、単元未満株式の処分による減少7千株であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	5,027	10,037	11,872	3,193
合計	5,027	10,037	11,872	3,193

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加10,037千株は、単元未満株式の買取による増加37千株及び市場からの買付による増加10,000千株であります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少11,872千株は、単元未満株式の処分による減少2千株、消却による減少5,000千株及び日油技研工業(株)を完全子会社とする株式交換による減少6,869千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 ...車両運搬具並びに工具、器具及び備品であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">89</td> <td style="text-align: center;">89</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">69</td> <td style="text-align: center;">69</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">19</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	89	89	減価償却累計額相当額	69	69	期末残高相当額	19	19	1年以内	11百万円	1年超	7 "	合計	19百万円	支払リース料	24百万円	減価償却費相当額	24百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 同左 (2)リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">50</td> <td style="text-align: center;">50</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">43</td> <td style="text-align: center;">43</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	50	50	減価償却累計額相当額	43	43	期末残高相当額	6	6	1年以内	6百万円	1年超	0 "	合計	6百万円	支払リース料	12百万円	減価償却費相当額	12百万円
	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																											
取得価額相当額	89	89																																											
減価償却累計額相当額	69	69																																											
期末残高相当額	19	19																																											
1年以内	11百万円																																												
1年超	7 "																																												
合計	19百万円																																												
支払リース料	24百万円																																												
減価償却費相当額	24百万円																																												
	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																											
取得価額相当額	50	50																																											
減価償却累計額相当額	43	43																																											
期末残高相当額	6	6																																											
1年以内	6百万円																																												
1年超	0 "																																												
合計	6百万円																																												
支払リース料	12百万円																																												
減価償却費相当額	12百万円																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	400	3,244	2,844
合計	400	3,244	2,844

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	9,575
関連会社株式	350

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式12,391百万円、関連会社株式350百万円は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">638</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">255</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">170</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">138</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">122</td></tr> <tr><td>執行役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">670</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">2,039</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">347</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;">1,691</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,925</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">2,648</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">838</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">397</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right;">7,810</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">6,118</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	638	棚卸資産評価損	255	未払事業税	170	未払費用	138	ゴルフ会員権評価損	122	執行役員退職慰労引当金	42	その他	670	繰延税金資産 小計	2,039	評価性引当額	347	繰延税金資産の合計	1,691	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	3,925	固定資産圧縮積立金	2,648	退職給付信託設定益	838	前払年金費用	397	その他	1	繰延税金負債の合計	7,810	繰延税金負債の純額	6,118	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">687</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">290</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">285</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">180</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">154</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">97</td></tr> <tr><td>執行役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>関係会社株式及び投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">378</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">407</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">2,702</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">528</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;">2,173</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,089</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">2,548</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">838</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">240</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right;">6,725</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">4,551</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	687	棚卸資産評価損	290	減損損失	285	未払事業税	180	未払費用	154	ゴルフ会員権評価損	97	執行役員退職慰労引当金	40	資産除去債務	90	関係会社株式及び投資有価証券評価損	378	長期未払金	88	その他	407	繰延税金資産 小計	2,702	評価性引当額	528	繰延税金資産の合計	2,173	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	3,089	固定資産圧縮積立金	2,548	退職給付信託設定益	838	前払年金費用	240	その他	7	繰延税金負債の合計	6,725	繰延税金負債の純額	4,551
繰延税金資産																																																																																					
賞与引当金	638																																																																																				
棚卸資産評価損	255																																																																																				
未払事業税	170																																																																																				
未払費用	138																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	122																																																																																				
執行役員退職慰労引当金	42																																																																																				
その他	670																																																																																				
繰延税金資産 小計	2,039																																																																																				
評価性引当額	347																																																																																				
繰延税金資産の合計	1,691																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
その他有価証券評価差額金	3,925																																																																																				
固定資産圧縮積立金	2,648																																																																																				
退職給付信託設定益	838																																																																																				
前払年金費用	397																																																																																				
その他	1																																																																																				
繰延税金負債の合計	7,810																																																																																				
繰延税金負債の純額	6,118																																																																																				
繰延税金資産																																																																																					
賞与引当金	687																																																																																				
棚卸資産評価損	290																																																																																				
減損損失	285																																																																																				
未払事業税	180																																																																																				
未払費用	154																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	97																																																																																				
執行役員退職慰労引当金	40																																																																																				
資産除去債務	90																																																																																				
関係会社株式及び投資有価証券評価損	378																																																																																				
長期未払金	88																																																																																				
その他	407																																																																																				
繰延税金資産 小計	2,702																																																																																				
評価性引当額	528																																																																																				
繰延税金資産の合計	2,173																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
その他有価証券評価差額金	3,089																																																																																				
固定資産圧縮積立金	2,548																																																																																				
退職給付信託設定益	838																																																																																				
前払年金費用	240																																																																																				
その他	7																																																																																				
繰延税金負債の合計	6,725																																																																																				
繰延税金負債の純額	4,551																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table border="0"> <tr><td>国内の法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> <tr><td>受取配当等益金不算入項目</td><td style="text-align: right;">8.6</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">8.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">24.6</td></tr> </table>	国内の法定実効税率 (調整)	41.0	受取配当等益金不算入項目	8.6	税額控除	8.6	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.6	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table border="0"> <tr><td>国内の法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> <tr><td>受取配当等益金不算入項目</td><td style="text-align: right;">5.7</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">5.9</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">31.9</td></tr> </table>	国内の法定実効税率 (調整)	41.0	受取配当等益金不算入項目	5.7	税額控除	5.9	投資有価証券評価損	3.1	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.9																																																														
国内の法定実効税率 (調整)	41.0																																																																																				
受取配当等益金不算入項目	8.6																																																																																				
税額控除	8.6																																																																																				
その他	0.8																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.6																																																																																				
国内の法定実効税率 (調整)	41.0																																																																																				
受取配当等益金不算入項目	5.7																																																																																				
税額控除	5.9																																																																																				
投資有価証券評価損	3.1																																																																																				
その他	0.6																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.9																																																																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

有形固定資産に使用されている有害物質(フロン、PCB等)に係る除去義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2年~38年と見積り、割引率は0.21%~2.27%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	227百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0
時の経過による調整額	0
資産除去債務の履行による減少額	7
期末残高	221

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 392.39円	1株当たり純資産額 399.24円
1株当たり当期純利益 17.35円	1株当たり当期純利益 24.04円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益
当期純利益 3,326百万円	当期純利益 4,571百万円
普通株主に帰属しない金額 -百万円	普通株主に帰属しない金額 -百万円
普通株式に係る当期純利益 3,326百万円	普通株式に係る当期純利益 4,571百万円
期中平均株式数 191,674千株	期中平均株式数 190,139千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額 -百万円	
普通株式増加数 -千株	
(うち新株予約権) (-千株)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	
平成15年6月27日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式)	
普通株式 277千株	

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

日油技研工業株式会社の完全子会社化

当社及び当社の連結子会社である日油技研工業株式会社(以下、「日油技研」という)は、平成22年5月25日に開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、日油技研を株式交換完全子会社とする株式交換契約の締結を決議し、同日、当該株式交換契約を締結いたしました。(「第5 経理の状況」の「1. 連結財務諸表等」に係る注記のうち「重要な後発事象」の項をご参照下さい。)

自己株式の取得

当社は、平成22年5月25日開催の取締役会において、会社法第165条3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る決議をいたしました。(「第5 経理の状況」の「1. 連結財務諸表等」に係る注記のうち「重要な後発事象」の項をご参照下さい。)

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)		
投資有価証券	その他有価証券	本田技研工業(株)	822,100	2,656	
		N K S Jホールディングス(株)	2,983,169	1,688	
		信越化学工業(株)	331,698	1,380	
		日産化学工業(株)	1,584,733	1,365	
		(株)みずほフィナンシャルグループ	8,866,000	1,349	
		J Xホールディングス(株)	2,008,557	1,120	
		焼津水産化学工業(株)	902,807	737	
		東洋製罐(株)	508,080	671	
		三菱商事(株)	271,795	600	
		ダイキン工業(株)	216,500	549	
		日本精化(株)	1,039,135	540	
		(株)良品計画	143,900	507	
		みずほ信託銀行(株)	5,796,987	465	
		(株)横浜銀行	1,120,994	452	
		丸紅(株)	727,358	428	
		日本カーリット(株)	915,000	416	
		明治ホールディングス(株)	111,868	396	
		東洋水産(株)	206,042	373	
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	897,740	369	
		日本水産(株)	1,395,900	357	
		(株)伊予銀行	500,000	355	
		日本触媒(株)	362,000	333	
		(株)クレハ	854,300	331	
		富士重工業(株)	450,512	272	
		(株)淀川製鋼所	699,621	252	
		敷島製パン(株)	200,000	237	
		扶桑化学工業(株)	94,250	219	
		鶴崎共同動力(株)	306,000	204	
		(株)日立製作所	446,250	201	
		(株)日本製紙グループ本社	96,600	188	
		その他(86銘柄)	7,239,929	2,142	
		小計		42,099,825	21,164
		計		42,099,825	21,164

【債券】

銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(国債) 1銘柄	10	9
		小計	10	9
計			10	9

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(出資証券) 3銘柄	6,200	5
		小計	6,200	5
計			6,200	5

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累計 額又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	27,481	357	296 (222)	27,542	14,912	796	12,629
構築物	11,922	117	194 (161)	11,845	9,238	345	2,607
機械及び装置	66,706	1,261	1,351 (288)	66,616	58,968	3,018	7,647
車両運搬具	448	6	14 (0)	441	416	17	25
工具、器具及び備品	9,852	330	605 (23)	9,577	8,672	612	905
土地	10,541	-	-	10,541	-	-	10,541
リース資産	6	8	-	15	3	2	12
建設仮勘定	887	2,552	2,123	1,316	-	-	1,316
有形固定資産計	127,847	4,634	4,585 (696)	127,896	92,211	4,793	35,684
無形固定資産							
借地権	88	-	-	88	-	-	88
ソフトウェア	7,241	21	-	7,262	6,734	601	528
その他	90	6	-	97	30	6	66
無形固定資産計	7,420	27	-	7,448	6,765	607	682
長期前払費用	799	39	-	839	803	21	35

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	尼崎工場 機能化学品製造設備の新設	84百万円
機械及び装置	衣浦工場 機能化学品製造設備の新設	70 "
建設仮勘定	尼崎工場 機能化学品研究開発設備の新設	182 "

(当期中において各資産科目に振替えたものを除きます。)

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	減損損失による減少	288 "
--------	-----------	-------

3 当事業年度において、国庫補助金の受入れにより、構築物7百万円、機械装置9百万円、工具、器具及び備品10百万円、計27百万円の圧縮記帳を行いました。なお、有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等による圧縮記帳累計額は、建物500百万円、構築物18百万円、機械装置385百万円、工具、器具及び備品22百万円、計927百万円であります。

4 有形固定資産及び無形固定資産の当期償却額は損益計算書の販売費及び一般管理費「減価償却費749百万円及び研究開発費の内383百万円」、並びに製造原価明細書の経費「減価償却費4,268百万円」にそれぞれ配賦しております。

5 「当期減少額」欄の()内は内書で、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 [目的使用] (百万円)	当期減少額 [その他] (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	13	12	-	13	12
賞与引当金	1,558	1,676	1,558	-	1,676
執行役員退職慰労引当金	102	41	45	-	98

(注) 貸倒引当金の当期減少額[その他]は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(A)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	-
預金	
当座預金	1,557
通知預金	300
普通預金	15
外貨普通預金	1,492
別段預金	0
預金計	3,367
合計	3,367

(B)受取手形の相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
凸版印刷(株)	12
計	12

(C)受取手形の期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月	-
5月	-
6月	-
7月	12
8月	-
9月以降	-
計	12

(D)売掛金の相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
油化産業(株)	7,085
(株)アイ・エイチ・アイ・エアロスペース	1,702
NOF AMERICA CORPORATION	1,419
油脂製品(株)	1,257
防衛省	1,099
その他	10,366
計	22,931

(E) 売掛金の回収状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
22,532	113,070	112,671	22,931	83.09	73.4

(注) 1 算出方法

(イ) 回収率(当期回収高) ÷ (期首残高 + 当期発生高)

(ロ) 滞留期間: {(期首残高 + 期末残高) ÷ 2} ÷ (当期発生高 ÷ 365)

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(F) 商品及び製品

内訳	金額(百万円)
製品	
脂肪酸・油剤他	8,226
化成・化薬他	1,659
食用油脂他	1,261
計	11,146

(G) 仕掛品

内訳	金額(百万円)
化成・化薬他	1,668
計	1,668

(H) 原材料及び貯蔵品

内訳	金額(百万円)
原材料	
油脂・油剤他	1,303
化成・化薬他	2,173
食用油脂他	398
計	3,875
貯蔵品	
燃料	20
修繕材料	7
消耗品	212
計	239
合計	4,115

(I)関係会社短期貸付金

関係会社名	金額(百万円)
日本工機(株)	4,020
(株)ジャペックス	1,152
日油商事(株)	751
北海道日油(株)	492
日邦工業(株)	452
その他	959
計	7,829

(J)関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
子会社株式	
日本工機(株)	4,775
日油技研工業(株)	2,816
NOF METAL COATINGS NORTH AMERICA INC.	1,849
PT. NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIES	1,330
昭和金属工業(株)	452
その他	1,168
子会社株式計	12,391
関連会社株式	
TAIWAN NICHYU CHEMICAL CO., LTD.	127
ニッサン石鹼(株)	111
尼崎ユーティリティサービス(株)	50
三京塗料(株)	22
尼崎水素販売(株)	20
その他	18
関連会社株式計	350
合計	12,742

負債の部
(A)買掛金

相手先	金額(百万円)
油化産業(株)	1,452
三井物産(株)	787
三菱商事(株)	666
双日(株)	651
(株)日本触媒	420
その他	11,848
計	15,827

(B)短期借入金

借入先	金額(百万円)
みずほ信託銀行(株)	1,600
(株)みずほコーポレート銀行	1,300
農林中央金庫	1,000
(株)三菱東京UFJ銀行	400
(株)横浜銀行	400
三菱UFJ信託銀行(株)	400
その他	200
計	5,300

(C)預り金

内訳	金額(百万円)
子会社預り金	7,915
営業保証金	2,651
その他	232
計	10,799

(D)長期借入金

借入先	金額(百万円)
シンジケートローン	5,000
(株)日本政策金融公庫	781
明治安田生命保険相互会社	600
農林中央金庫	600
(株)横浜銀行	300
三菱UFJ信託銀行(株)	300
その他	514
計	8,095

(注)シンジケートローンは(株)みずほコーポレート銀行を幹事とする14社の協調融資によるものであります。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人兼 特別口座管理機関	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
特別口座管理機関取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告の方法により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL (http://www.nof.co.jp/)
株主に対する特典	ありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条の第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売り渡し請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------------------------------------------|----------------|-------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第87期) | 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | | | 平成22年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | (第88期第1四半期) | 自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日 | 平成22年8月10日
関東財務局長に提出。 |
| | (第88期第2四半期) | 自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日 | 平成22年11月12日
関東財務局長に提出。 |
| | (第88期第3四半期) | 自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日 | 平成23年2月10日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | | | 平成22年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| 金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。 | | | |
| (5) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成22年7月12日
平成22年8月5日
平成22年9月8日
平成22年10月8日
平成22年11月9日
平成22年12月8日
平成23年1月12日
平成23年2月9日
平成23年3月11日
平成23年4月13日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月23日

日油株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高島 誉章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成澤 和己 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日油株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日油株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年5月25日開催の取締役会において、会社を株式交換完全親会社、日油技研工業株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議の上、同日付で株式交換契約を締結した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年5月25日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議した。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日油株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日油株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月23日

日油株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成澤 和己 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西田 裕志 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日油株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日油株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日油株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日油株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月23日

日油株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高島 誉章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成澤 和己 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日油株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日油株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年5月25日開催の取締役会において、会社を株式交換完全親会社、日油技研工業株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議の上、同日付で株式交換契約を締結した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年5月25日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月23日

日油株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成澤 和己 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西田 裕志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日油株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日油株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。